

令和元年(平成 31 年)度
収入支出決算書

一 収入支出決算書目次 一

令和元年（平成31年）度収入支出決算書

○ 一般会計	128
資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表、注記（法人全体）、付属明細書	
法人全体資金（収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表）	
公益事業区分（資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表）	
1 社会福祉事業拠点区分	147
資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表、付属明細書	
2 県退職手当積立基金事業拠点区分	168
資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表、注記（拠点区分内）、付属明細書	
3 県退職年金共済事業拠点区分	176
資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表、注記（拠点区分内）、付属明細書	
4 財産目録	184
○ 生活福祉資金会計	185
資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表	
1 生活福祉資金会計	185
2 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	189
3 臨時特例つなぎ資金会計	192
4 生活福祉資金貸付事務費会計	195
5 財産目録	200

第一号第一様式

法人単位資金収支計算書
 (自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	会費収入	8,000,000	7,804,000	196,000
	寄附金収入	10,000,000	13,952,094	△3,952,094
	経常経費補助金収入	266,886,000	274,268,668	△7,382,668
	受託金収入	297,298,000	289,245,548	8,052,452
	事業収入	81,641,000	82,081,313	△440,313
	負担金収入	8,074,000	14,507,251	△6,433,251
	退職共済事業収入	39,000,000	40,531,811	△1,531,811
	受取利息配当金収入	31,176,000	10,242,851	20,933,149
	その他の収入	2,856,695,000	2,882,601,477	△25,906,477
	事業活動収入計(1)	3,598,770,000	3,615,235,013	△16,465,013
事業活動による支支	人件費支出	338,134,000	329,308,633	8,825,367
	事業費支出	357,062,000	350,325,173	6,736,827
	事務費支出	26,370,000	18,870,529	7,499,471
	分担金支出	6,050,000	7,081,456	△1,031,456
	助成金支出	11,025,000	12,376,402	△1,351,402
	負担金支出	38,020,000	33,420,887	4,599,113
	支払利息支出	10,000	10,068	△68
	その他の支出	661,820,000	607,243,495	54,576,505
	法人税、住民税及び事業税支出		1,382,700	△1,382,700
	事業活動支出計(2)	1,438,491,000	1,360,019,343	78,471,657
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,160,279,000	2,255,215,670	△94,936,670
施設整備等による収支	施設整備等収入			
	施設整備等収入計(4)			
	固定資産取得支出	700,000	1,158,603	△458,603
	ファイナンス・リース債務の返済支出	3,477,000	4,739,664	△1,262,664
	施設整備等支出計(5)	4,177,000	5,898,267	△1,721,267
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△4,177,000	△5,898,267	1,721,267
その他の活動による収支	基金積立資産取崩収入	3,471,460,000	3,496,859,692	△25,399,692
	積立資産取崩収入	22,121,000	22,121,000	
	会計単位間繰入金収入	323,000	2,309,922	△1,986,922
	その他の活動による収入	2,304,200,000	2,302,692,226	1,507,774
	その他の活動による収入計(7)	5,798,104,000	5,823,982,840	△25,878,840
	積立資産支出	5,835,690,000	6,185,778,057	△350,088,057
	会計単位間繰入金支出		2,463,550	△2,463,550
	その他の活動による支出	2,093,751,000	1,799,929,849	293,821,151
	その他の活動支出計(8)	7,929,441,000	7,988,171,456	△58,730,456
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,131,337,000	△2,164,188,616	32,851,616
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		24,765,000	85,128,787	△60,363,787
前期末支払資金残高(12)		59,664,000	54,881,471	4,782,529
当期末支払資金残高(11)+(12)		84,429,000	140,010,258	△55,581,258

法人単位事業活動計算書
(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	会費収益	7,804,000	7,804,392	△392
	寄附金収益	13,952,094	1,164,210	12,787,884
	経常経費補助金収益	274,268,668	177,282,968	96,985,700
	受託金収益	289,245,548	286,521,421	2,724,127
	事業収益	82,081,313	77,955,906	4,125,407
	負担金収益	14,507,251	2,201,000	12,306,251
	退職共済事業収益	40,531,811	39,968,199	563,612
	その他の収益	2,882,576,214	1,126,870,787	1,755,705,427
	サービス活動収益計(1)	3,604,966,899	1,719,768,883	1,885,198,016
	人件費	338,440,949	325,646,052	12,794,897
サービス活動費用の部	事業費	350,325,173	305,089,638	45,235,535
	事務費	18,870,529	21,343,475	△2,472,946
	分担金費用	7,081,456	100,000	6,981,456
	助成金費用	12,376,402	11,053,567	1,322,835
	負担金費用	33,420,887	36,942,039	△3,521,152
	減価償却費	6,384,945	5,691,491	693,454
	その他の費用	607,243,495	742,936,310	△135,692,815
	サービス活動費用計(2)	1,374,143,836	1,448,802,572	△74,658,736
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,230,823,063	270,966,311	1,959,856,752
	サービス活動外増減の部			
サービス活動外収益の部	受取利息配当金収益	10,692,851	25,697,794	△15,004,943
	その他のサービス活動外収益	316,272,221	2,419,826,183	△2,103,553,962
	サービス活動外収益計(4)	326,965,072	2,445,523,977	△2,118,558,905
サービス活動外費用の部	支払利息	10,068	34,817	△24,749
	その他のサービス活動外費用	2,498,091,661	2,720,608,720	△222,517,059
	サービス活動外費用計(5)	2,498,101,729	2,720,643,537	△222,541,808
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△2,171,136,657	△275,119,560	△1,896,017,097
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	59,686,406	△4,153,249	63,839,655
特別増減の部	収益	971,530		971,530
	会計単位間繰入金収益	2,309,922	314,244	1,995,678
	その他の特別収益	6,252,044	6,618,319	△366,275
	特別収益計(8)	9,533,496	6,932,563	2,600,933
	費用	2,463,550	174,463	2,289,087
	会計単位間繰入金費用	1,546,596	8,655,749	△7,109,153
	その他の特別損失	4,010,146	8,830,212	△4,820,066
	特別費用計(9)	5,523,350	△1,897,649	7,420,999
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	65,209,756	△6,050,898	71,260,654
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,382,700	321,800	1,060,900
繰越活動増減差額の部	法人税、住民税及び事業税(12)	63,827,056	△6,372,698	70,199,754
	法人税等調整額(13)	45,461,672	38,284,370	7,177,302
	前期繰越活動増減差額(15)	109,288,728	31,911,672	77,377,056
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	22,121,000	14,000,000	8,121,000
	基本金取崩額(17)	450,000	450,000	
	その他の積立金取崩額(18)			
	その他の積立金積立額(19)			
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	130,959,728	45,461,672	85,498,056

法人単位貸借対照表
令和 2年 3月31日現在

第三号第一様式

(単位: 円)

		資産の部		負債の部	
		当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産		214,978,011	125,607,993	89,370,018	87,156,723
現金預金	99,420,148	52,724,370	46,695,778	30,000,000	39,000,000
事業未収金	5,192,335	12,819,275	△7,626,940	43,463,825	26,464,290
未収金			△825,685	2,285,364	3,465,180
未収補助金	72,825,730	51,585,853	21,239,877	121,228	14,332
未収収益	5,054		5,054		10,000
立替金	2,198,659	39,000	2,159,659	12,930,604	12,965,021
前払金	257,300	719,810	△462,510	1,382,700	321,800
前払費用		14,000	△14,000		4,916,100
会計単位賃貸料金	33,954,985	6,880,000	27,074,985	24,025,389,295	23,804,532,752
未収消費税	1,123,800		1,123,800	6,603,372	3,790,800
固定資産	24,737,919,958	24,539,609,379	198,310,579	124,038,968	113,325,639
基本財産	31,200,000	31,200,000		23,894,716,955	23,687,416,313
定期預金	31,200,000	31,200,000		24,115,543,016	23,891,689,475
その他の固定資産	24,706,719,958	24,508,409,379	198,310,579	24,115,543,016	23,891,689,475
車輛運搬具	951,291	1	951,290	31,200,000	31,200,000
器具及び備品	1,572,087	875,580	696,507	31,200,000	31,200,000
有形リース資産	8,888,736	4,801,680	4,087,056		
ソフトウェア	1,356,696	2,519,641	△1,162,945	651,316,225	650,866,225
無形リース資産		2,454,390	△2,454,390	577,722,604	577,722,604
退職給付引当資産	124,038,968	113,325,639	10,713,329	73,533,621	73,593,621
退職共済事業管理資産(積立金)	5,626,964,905	5,641,494,320	△14,529,415	23,879,000	46,000,000
退職共済事業管理資産(年金)	18,267,752,050	18,045,921,993	221,830,057	23,879,000	46,000,000
貢献アワード活動振興基金積立資産	577,722,604	577,722,604	450,000	45,461,672	85,498,056
県社会福祉協議会福利会員基金積立資産	73,593,621	73,593,621	(うち当期活動増減差額)	130,959,728	45,461,672
緊急災害時等経営安定積立資産	23,879,000	46,000,000	△22,121,000	63,827,056	63,372,698
差入保証金		150,000	△150,000		70,199,754
資産の部合計	24,952,897,969	24,665,217,372	287,680,597	純資産の部合計	837,354,953
				負債及び純資産の部合計	24,952,897,969

計算書類に対する注記（長野県社会福祉協議会）

1 繼続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等…償却原価法（定額法）

上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）…定額法

無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりリース料総額が300万円以下のリース取引等については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

期末在職者の退職金の支給に備えるため、長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済に加入しており、掛金として支出した累計額と同額を計上する。

・賞与引当金

職員に支給する給与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する。

・徴収不能引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 採用する退職給付制度

長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済に加入している。

5 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では拠点区分が1つのため、作成していない。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、収益事業区分を設けていないため、作成していない。

(6) 拠点区分におけるサービス区分の内容

社会福祉事業区分

① 社会福祉事業拠点

- ア 法人運営事業サービス区分
- イ 共同募金配分金事業サービス区分
- ウ 地域福祉事業サービス区分
- エ 生活支援事業サービス区分
- オ 信州パーソナル・サポート事業サービス区分
- エ 福祉人材センター事業サービス区分
- カ 介護支援専門員試験事業サービス区分
- キ 介護支援専門員研修事業サービス区分
- ク 介護情報公表センター事業サービス区分

公益事業区分

- ① 県退職手当積立基金拠点区分
 - ア 県退職手当積立基金事業サービス区分
- ② 県退職年金共済拠点区分
 - ア 県退職年金共済事業サービス区分

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	前期末残高
定期預金	31,200,000	0	0	31,200,000
合 計	31,200,000	0	0	31,200,000

7 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8 担保に供している資産
該当なし

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	1,960,530	1,009,239	951,291
器具・備品	21,134,636	19,562,549	1,572,087
有形リース資産	11,426,820	2,538,084	8,888,736
無形リース資産	17,204,400	17,204,400	0
ソフトウェア	6,744,758	5,388,062	1,356,696
合 計	58,471,144	45,702,334	12,768,810

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	額面	帳簿価額	時価 (参考価格)	評価損益
第108回利付国債	325,800,000	322,200,000	381,609,540	59,409,540
第256回政保首都高債・債務返済機構	114,000,000	114,000,000	116,667,600	2,667,600
第313回利付国債	29,000,000	29,000,000	29,403,100	403,100
第326回利付国債	20,700,000	20,700,000	21,174,030	474,030
第12回愛知県公債(H25)	20,000,000	20,510,940	20,528,000	17,060
第4回札幌市公債(H25)	15,300,000	15,670,435	15,676,380	5,945
合 計	524,800,000	522,081,375	585,058,650	62,977,275

12 関連当事者との取引の内容

該当なし

13 重要な偶発債務

該当なし

14 重要な後発事象

該当なし

15 その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 長野県民間社会福祉従事者退職年金共済に年金資産 51,034,815 円がある。
- (2) 未経過リース料として 1,133,688 円がある。
- (3) 法人単位貸借対照表、法人単位資金収支計算書及び法人単位事業活動計算書並びに対応する附属明細書並びに法人全体についての計算書類に対する注記には、生活福祉資金会計準則により経理処理を行い、別途計算書類を作成している生活福祉資金貸付事業は含まれていない。
- (4) 退職共済預り金には、以下の金額が含まれている。

長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金掛金預り金残高 5,203,314,993 円

長野県民間社会福祉事業従業者退職年金共済掛金預り金残高（個人） 5,315,766,413 円

長野県民間社会福祉事業従業者退職年金共済掛金預り金残高（事業主） 5,732,100,819 円

長野県民間社会福祉事業従業者退職年金共済年金資産確定残高 4,037,757,839 円

書細明金入借

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

別紙3 (①)
(単位:円)

寄附金収益明細書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

別紙3 (②)
(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳			
					社会福祉事業拠点区分	県退職手当積立基金拠点区分	県退職年金共済拠点区分	
全富士通労働組合連合会	経常	1	24,000		24,000			
ヤマトホールディングス㈱		1	200,000		200,000			
長野マラソン大会組織委員会		1	224,400		224,400			
全国都市緑化信州フェア実行委員会		1	1,750,000		1,750,000			
長野ライオンズクラブ		1	200,000		200,000			
長野県市町村職員年金者連盟		1	462,000		462,000			
新朝通信社		1	5,000		5,000			
工藤逸朗		1	100,000		100,000			
コーブこうべ災害緊急支援基金運営委員会		1	2,000,000		2,000,000			
長谷川大吾		1	5,000		5,000			
㈱セブンイレブン4協定寄附(初回)		1	701,202		701,202			
生活協同組合コーブながの		1	500,000		500,000			
㈱ティーアール観光		1	100,000		100,000			
自治労連千葉県本部		1	100,000		100,000			
東京文化交流親善コミュニティー		1	40,000		40,000			
㈱セブンイレブン4協定寄附(11月)		1	1,620,179		1,620,179			
立正佼成会 長野中央教会		1	135,000		135,000			
村山幸枝		1	18,329		18,329			
特定非営利活動法人FMわいわい		1	125,000		125,000			
シャンティ・フーラ合同会社		1	14,000		14,000			
高野山真言宗 長野宗務支所		1	360,178		360,178			
㈱甲信マツダ		1	621,000		621,000			
社会福祉法人絆の会		1	10,000		10,000			
㈱セブンイレブン4協定寄附(1月)		1	1,571,361		1,571,361			
生命保険マイナードバード協会長野県協会		1	100,000		100,000			
コーブこうべ 甲子園口コーブ委員会		1	100,000		100,000			
㈱セブンイレブン4協定寄附(2月)		1	1,438,714		1,438,714			
浄土真宗本願寺派 長野教区		1	1,000,000		1,000,000			
長野県中古自動車販売商工組合		1	126,731		126,731			
長野電鉄㈱		1	300,000		300,000			
区分小計		30	13,952,094		13,952,094			
	運営							
区分小計	施設							
区分小計	償還							
公益財団法人 日本財団	固定	1	971,530		971,530			
区分小計		1	971,530		971,530			
合 計		31	14,923,624		14,923,624			

補助金事業等収益明細書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

別紙3 (③)
(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						社会福祉事業拠点区分	県退職手当積立基金拠点区分
社会福祉活動振興事業	都道府県	178,053,296		178,053,296		178,053,296	
信州こどもカフェ運営支援事業		2,438,000		2,438,000		2,438,000	
災害時要配慮者支援協定		1,334,371		1,334,371		1,334,371	
介護支援専門員実務研修受講試験実施補助事業		4,896,000		4,896,000		4,896,000	
権利擁護推進事業		983,000		983,000		983,000	
区分小計		187,704,667		187,704,667		187,704,667	
市町村振興事業	市町村	362,439		362,439		362,439	
区分小計		362,439		362,439		362,439	
長野県共同募金会(一般)	共 同 募 金 会	7,851,000		7,851,000		7,851,000	
長野県共同募金会(災害)		64,443,199		64,443,199		64,443,199	
中央共同募金会		2,870,000		2,870,000		2,870,000	
区分小計		75,164,199		75,164,199		75,164,199	
全国民生委員互助共助事業	全 社 協	2,224,800		2,224,800		2,224,800	
福祉救援活動信金援助制度		1,000,000		1,000,000		1,000,000	
区分小計		3,224,800		3,224,800		3,224,800	
会員交流事業等助成金	福 利 厚 生 セ ジ タ ー	4,637,000		4,637,000		4,637,000	
区分小計		4,637,000		4,637,000		4,637,000	
障害者介助等助成金	求 職 者 雇 用 支	565,563		565,563		565,563	
区分小計		565,563		565,563		565,563	
災害福祉支援体制構築助成事業	そ の 他	1,000,000		1,000,000		1,000,000	
居住支援法人活動支援事業		1,610,000		1,610,000		1,610,000	
区分小計		2,610,000		2,610,000		2,610,000	
合 計		274,268,668		274,268,668		274,268,668	

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

別紙3 (4)
(単位:円)

1) 事業区分間繰入金明細書

事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
県退職手当積立事業	法人運営事業サー ビス区分	運用収入	144,780	積立基金(4-9月分) ①法人運営事業費へ振替
県退職手当積立事業	法人運営事業サー ビス区分	運用収入	145,920	積立基金(10-3月分) ①法人運営事業費へ振替
県退職手当積立事業	法人運営事業サー ビス区分	運用収入	41,832	年金共済(4-9月分) ①法人運営事業費へ振替
県退職手当積立事業	法人運営事業サー ビス区分	運用収入	42,840	年金共済(10-3月分) ①法人運営事業費へ振替
県退職手当積立事業	法人運営事業サー ビス区分	運用収入	4,883,539	積金⇒法人運営
県退職年金共済事業	法人運営事業サー ビス区分	運用収入	4,188,402	事務局共通経費負担繰り出し 年金→法人

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和 2年 3月31日現在

別紙3 (⑤)
(単位:円)

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	県退職手当積立事業	八十二リース(株) 総務51-30010 会計支援シテ	36,158	
	県退職年金共済事業	八十二リース(株) 総務51-30010 会計支援シテ	36,158	
	県退職手当積立事業	八十二リース(株) 総務51-30108 会計支援シテ	36,158	
	県退職年金共済事業	八十二リース(株) 総務51-30108 会計支援シテ	36,158	
	県退職手当積立事業	法人本部へ 貸付金	10,000,000	
	県退職手当積立事業	精算	-72,316	
	県退職手当積立事業	精算	-72,316	
	県退職年金共済事業	精算	-72,316	
	県退職年金共済事業	法人本部へ 貸付金	2,000,000	
	県退職手当積立事業	貸付・借入精算 62700→27101	-9,927,684	
長期	県退職年金共済事業	貸付・借入精算 149897→62700	-1,927,684	
	県退職手当積立事業	科目振替	287,775	
	県退職年金共済事業	科目振替	250,626	
	県退職年金共済事業	振替 年金⇒生活	1,610,000	
	県退職手当積立事業	消費税振替 積金⇒法人	2,208,000	
	県退職年金共済事業	消費税振替 年金⇒法人	1,843,000	
	県退職手当積立事業	積金⇒法人運営	4,883,539	
	県退職年金共済事業	振替 年金⇒法人	-1,610,000	
	県退職年金共済事業	事務局共通経費負担繰り出し 年金⇒法人	4,188,402	
	小計		13,661,342	
	小計			
	合計		13,661,342	

基 本 金 明 細 書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

別紙3 (⑥)
(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合 計	各拠点区分ごとの内訳		
		社会福祉事業拠点区分	県退職手当積立基金拠点区分	県退職年金共済拠点区分
前 年 度 末 残 高	31,200,000	31,200,000		
第一号基本金	31,200,000	31,200,000		
第二号基本金				
第三号基本金				
第一号基本金 当期組入額				
計				
第一号基本金 当期取崩額				
計				
第二号基本金 当期組入額				
計				
第二号基本金 当期取崩額				
計				
第三号基本金 当期組入額				
計				
第三号基本金 当期取崩額				
計				
当 期 末 残 高	31,200,000	31,200,000		
第一号基本金	31,200,000	31,200,000		
第二号基本金				
第三号基本金				

第一号第二様式

資金収支内訳表

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業区分	公益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による 収支	会費収入	7,804,000		7,804,000		7,804,000
	寄附金収入	13,952,094		13,952,094		13,952,094
	経常経費補助金収入	274,268,668		274,268,668		274,268,668
	受託金収入	289,245,548		289,245,548		289,245,548
	事業収入	82,081,313		82,081,313		82,081,313
	負担金収入	14,507,251		14,507,251		14,507,251
	退職共済事業収入		40,531,811	40,531,811		40,531,811
	受取利息配当金収入	7,346,890	2,895,961	10,242,851		10,242,851
	その他の収入	13,671,644	2,868,929,833	2,882,601,477		2,882,601,477
	事業活動収入計(1)	702,877,408	2,912,357,605	3,615,235,013		3,615,235,013
施設整備等による 収支	人件費支出	311,423,926	17,884,707	329,308,633		329,308,633
	事業費支出	256,415,050	93,910,123	350,325,173		350,325,173
	事務費支出	18,795,365	75,164	18,870,529		18,870,529
	分担金支出	7,081,456		7,081,456		7,081,456
	助成金支出	12,376,402		12,376,402		12,376,402
	負担金支出	33,420,887		33,420,887		33,420,887
	支払利息支出	10,068		10,068		10,068
	その他の支出		607,243,495	607,243,495		607,243,495
	法人税、住民税及び事業税支出	1,382,700		1,382,700		1,382,700
	事業活動支出計(2)	640,905,854	719,113,489	1,360,019,343		1,360,019,343
その他の活動による 収支	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	61,971,554	2,193,244,116	2,255,215,670		2,255,215,670
	施設整備等収入計(4)					
	固定資産取得支出	1,158,603		1,158,603		1,158,603
	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,787,564	1,952,100	4,739,664		4,739,664
	施設整備等支出計(5)	3,946,167	1,952,100	5,898,267		5,898,267
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△3,946,167	△1,952,100	△5,898,267		△5,898,267
その他の活動による 収支	基金積立資産取崩収入		3,496,859,692	3,496,859,692		3,496,859,692
	積立資産取崩収入	22,121,000		22,121,000		22,121,000
	会計単位間繰入金収入	2,309,922		2,309,922		2,309,922
	事業区分間繰入金収入	9,447,313		9,447,313		9,447,313
	その他の活動による収入	6,402,044	2,296,290,182	2,302,692,226		2,302,692,226
	その他の活動による収入計(7)	40,280,279	5,793,149,874	5,833,430,153	△9,447,313	5,823,982,840
	積立資産支出		6,185,778,057	6,185,778,057		6,185,778,057
	会計単位間繰入金支出	2,463,550		2,463,550		2,463,550
	事業区分間繰入金支出		9,447,313	9,447,313		9,447,313
	その他の活動による支出	10,713,329	1,789,216,520	1,799,929,849		1,799,929,849
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	その他の活動支出計(8)	13,176,879	7,984,441,890	7,997,618,769	△9,447,313	7,988,171,456
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	27,103,400	△2,191,292,016	△2,164,188,616		△2,164,188,616
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	85,128,787		85,128,787		85,128,787
前期末支払資金残高(11)		54,881,471		54,881,471		54,881,471
当期末支払資金残高(10)+(11)		140,010,258		140,010,258		140,010,258

事業活動内訳表

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業区分	公益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部 収益	会費収益	7,804,000		7,804,000		7,804,000
	寄附金収益	13,952,094		13,952,094		13,952,094
	経常経費補助金収益	274,268,668		274,268,668		274,268,668
	受託金収益	289,245,548		289,245,548		289,245,548
	事業収益	82,081,313		82,081,313		82,081,313
	負担金収益	14,507,251		14,507,251		14,507,251
	退職共済事業収益		40,531,811	40,531,811		40,531,811
	その他の収益	13,651,565	2,868,924,649	2,882,576,214		2,882,576,214
	サービス活動収益計(1)	695,510,439	2,909,456,460	3,604,966,899		3,604,966,899
	人件費	320,556,242	17,884,707	338,440,949		338,440,949
サービス活動増減の部 費用	事業費	256,415,050	93,910,123	350,325,173		350,325,173
	事務費	18,795,365	75,164	18,870,529		18,870,529
	分担金費用	7,081,456		7,081,456		7,081,456
	助成金費用	12,376,402		12,376,402		12,376,402
	負担金費用	33,420,887		33,420,887		33,420,887
	減価償却費	4,432,845	1,952,100	6,384,945		6,384,945
	その他の費用		607,243,495	607,243,495		607,243,495
	サービス活動費用計(2)	653,078,247	721,065,589	1,374,143,836		1,374,143,836
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	42,432,192	2,188,390,871	2,230,823,063		2,230,823,063
	受取利息配当金収益	7,796,890	2,895,961	10,692,851		10,692,851
サービス活動外増減の部 収益	その他のサービス活動外収益	20,079	316,252,142	316,272,221		316,272,221
	サービス活動外収益計(4)	7,816,969	319,148,103	326,965,072		326,965,072
	支払利息	10,068		10,068		10,068
	その他のサービス活動外費用		2,498,091,661	2,498,091,661		2,498,091,661
	サービス活動外費用計(5)	10,068	2,498,091,661	2,498,101,729		2,498,101,729
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	7,806,901	△2,178,943,558	△2,171,136,657		△2,171,136,657
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	50,239,093	9,447,313	59,686,406		59,686,406
	固定資産受贈額	971,530		971,530		971,530
	会計単位間繰入金収益	2,309,922		2,309,922		2,309,922
	事業区分間繰入金収益	9,447,313		9,447,313	△9,447,313	
特別増減の部 収益	その他の特別収益	6,252,044		6,252,044		6,252,044
	特別収益計(8)	18,980,809		18,980,809	△9,447,313	9,533,496
	会計単位間繰入金費用	2,463,550		2,463,550		2,463,550
	事業区分間繰入金費用		9,447,313	9,447,313	△9,447,313	
	その他の特別損失	1,546,596		1,546,596		1,546,596
	特別費用計(9)	4,010,146	9,447,313	13,457,459	△9,447,313	4,010,146
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	14,970,663	△9,447,313	5,523,350		5,523,350
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	65,209,756		65,209,756		65,209,756
	法人税、住民税及び事業税(12)	1,382,700		1,382,700		1,382,700
	法人税等調整額(13)					
活動増減差額の部 繰越	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	63,827,056		63,827,056		63,827,056
	前期繰越活動増減差額(15)	45,461,666	6	45,461,672		45,461,672
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	109,288,722	6	109,288,728		109,288,728
	基本金取崩額(17)					
	その他の積立金取崩額(18)	22,121,000		22,121,000		22,121,000
	その他の積立金積立額(19)	450,000		450,000		450,000
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	130,959,722	6	130,959,728		130,959,728

貸借対照表内訳表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業区分	公益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	214,658,504	13,980,849	228,639,353	△13,661,342	214,978,011
現金預金	90,351,970	9,068,178	99,420,148		99,420,148
事業未収金	279,664	4,912,671	5,192,335		5,192,335
未収補助金	72,825,730		72,825,730		72,825,730
未収収益	5,054		5,054		5,054
立替金	2,198,659		2,198,659		2,198,659
前払金	257,300		257,300		257,300
会計単位間貸付金	33,954,985		33,954,985		33,954,985
事業区分間貸付金	13,661,342		13,661,342	△13,661,342	
未取消費税	1,123,800		1,123,800		1,123,800
固定資産	843,202,997	23,894,716,961	24,737,919,958		24,737,919,958
基本財産	31,200,000		31,200,000		31,200,000
定期預金	31,200,000		31,200,000		31,200,000
その他の固定資産	812,002,997	23,894,716,961	24,706,719,958		24,706,719,958
車両運搬具	951,291		951,291		951,291
器具及び備品	1,572,081	6	1,572,087		1,572,087
有形リース資産	8,888,736		8,888,736		8,888,736
ソフトウェア	1,356,696		1,356,696		1,356,696
退職給付引当資産	124,038,968		124,038,968		124,038,968
退職共済事業管理資産(積金)		5,626,964,905	5,626,964,905		5,626,964,905
退職共済事業管理資産(年金)		18,267,752,050	18,267,752,050		18,267,752,050
県ボランティア活動振興基金積立資産	577,722,604		577,722,604		577,722,604
県社会福祉協議会福祉基金積立資産	73,593,621		73,593,621		73,593,621
緊急・災害時等経営安定積立資産	23,879,000		23,879,000		23,879,000
資産の部合計	1,057,861,501	23,908,697,810	24,966,559,311	△13,661,342	24,952,897,969
流動負債	89,864,214	13,980,849	103,845,063	△13,661,342	90,183,721
短期運営資金借入金	30,000,000		30,000,000		30,000,000
事業未払金	43,144,318	319,507	43,463,825		43,463,825
1年以内返済予定リース債務	2,285,364		2,285,364		2,285,364
預り金	121,228		121,228		121,228
事業区分間借入金		13,661,342	13,661,342	△13,661,342	
賞与引当金	12,930,604		12,930,604		12,930,604
未払法人税等	1,382,700		1,382,700		1,382,700
固定負債	130,642,340	23,894,716,955	24,025,359,295		24,025,359,295
リース債務	6,603,372		6,603,372		6,603,372
退職給付引当金	124,038,968		124,038,968		124,038,968
退職共済預り金		23,894,716,955	23,894,716,955		23,894,716,955
負債の部合計	220,506,554	23,908,697,804	24,129,204,358	△13,661,342	24,115,543,016
基本金	31,200,000		31,200,000		31,200,000
基金	31,200,000		31,200,000		31,200,000
基金	651,316,225		651,316,225		651,316,225
県ボランティア活動振興基金	577,722,604		577,722,604		577,722,604
県社会福祉協議会福祉基金	73,593,621		73,593,621		73,593,621
その他の積立金	23,879,000		23,879,000		23,879,000
緊急・災害時等経営安定積立金	23,879,000		23,879,000		23,879,000
次期繰越活動増減差額	130,959,722	6	130,959,728		130,959,728
次期繰越活動増減差額	130,959,722	6	130,959,728		130,959,728
(うち当期活動増減差額)	63,827,056		63,827,056		63,827,056
純資産の部合計	837,354,947	6	837,354,953		837,354,953
負債及び純資産の部合計	1,057,861,501	23,908,697,810	24,966,559,311	△13,661,342	24,952,897,969

第一号第三様式

公益事業区分 資金収支内訳表

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		県退職手当積立基金拠点区分	県退職年金共済拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収入	退職共済事業収入	22,085,695	18,446,116	40,531,811		40,531,811
	受取利息配当金収入	2,895,479	482	2,895,961		2,895,961
	その他の収入	230,072,168	2,638,857,665	2,868,929,833		2,868,929,833
	事業活動収入計(1)	255,053,342	2,657,304,263	2,912,357,605		2,912,357,605
	人件費支出	10,310,823	7,573,884	17,884,707		17,884,707
	事業費支出	19,831,367	74,078,756	93,910,123		93,910,123
事業活動による支出	事務費支出	40,826	34,338	75,164		75,164
	その他の支出	277,959,317	329,284,178	607,243,495		607,243,495
	事業活動支出計(2)	308,142,333	410,971,156	719,113,489		719,113,489
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△53,088,991	2,246,333,107	2,193,244,116		2,193,244,116
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)					
	ファイナンス・リース債務の返済支出	980,100	972,000	1,952,100		1,952,100
	施設整備等支出計(5)	980,100	972,000	1,952,100		1,952,100
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△980,100	△972,000	△1,952,100		△1,952,100
その他の活動による収支	基金積立資産取崩収入	2,277,901,015	1,218,958,677	3,496,859,692		3,496,859,692
	その他の活動による収入	524,720,333	1,771,569,849	2,296,290,182		2,296,290,182
	その他の活動による収入計(7)	2,802,621,348	2,990,528,526	5,793,149,874		5,793,149,874
	積立資産支出	2,295,620,913	3,890,157,144	6,185,778,057		6,185,778,057
	事業区分間繰入金支出	5,258,911	4,188,402	9,447,313		9,447,313
	その他の活動による支出	447,672,433	1,341,544,087	1,789,216,520		1,789,216,520
	その他の活動支出計(8)	2,748,552,257	5,235,889,633	7,984,441,890		7,984,441,890
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	54,069,091	△2,245,361,107	△2,191,292,016		△2,191,292,016
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)						
前期末支払資金残高(11)						
当期末支払資金残高(10)+(11)						

公益事業区分 事業活動内訳表

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		県退職手当積立基金拠点区分	県退職年金共済拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	退職共済事業収益	22,085,695	18,446,116	40,531,811	40,531,811
		その他の収益	230,066,984	2,638,857,665	2,868,924,649	2,868,924,649
		サービス活動収益計(1)	252,152,679	2,657,303,781	2,909,456,460	2,909,456,460
	費用	人件費	10,310,823	7,573,884	17,884,707	17,884,707
		事業費	19,831,367	74,078,756	93,910,123	93,910,123
		事務費	40,826	34,338	75,164	75,164
		減価償却費	980,100	972,000	1,952,100	1,952,100
		その他の費用	277,959,317	329,284,178	607,243,495	607,243,495
		サービス活動費用計(2)	309,122,433	411,943,156	721,065,589	721,065,589
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△56,969,754	2,245,360,625	2,188,390,871	2,188,390,871
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2,895,479	482	2,895,961	2,895,961
		その他のサービス活動外収益	82,898,469	233,353,673	316,252,142	316,252,142
		サービス活動外収益計(4)	85,793,948	233,354,155	319,148,103	319,148,103
	費用	その他のサービス活動外費用	23,565,283	2,474,526,378	2,498,091,661	2,498,091,661
		サービス活動外費用計(5)	23,565,283	2,474,526,378	2,498,091,661	2,498,091,661
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	62,228,665	△2,241,172,223	△2,178,943,558	△2,178,943,558
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,258,911	4,188,402	9,447,313	9,447,313
	特別収益	特別収益計(8)				
	費用	事業区分間繰入金費用	5,258,911	4,188,402	9,447,313	9,447,313
		特別費用計(9)	5,258,911	4,188,402	9,447,313	9,447,313
特別増減の部		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△5,258,911	△4,188,402	△9,447,313	△9,447,313
		税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				
		法人税、住民税及び事業税(12)				
		法人税等調整額(13)				
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)						
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(15)	3	3	6	6
		当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	3	3	6	6
		基本金取崩額(17)				
		その他の積立金取崩額(18)				
		その他の積立金積立額(19)				
		次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	3	3	6	6

公益事業区分 貸借対照表内訳表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	県退職手当積立基金拠点区分	県退職年金共済拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	7,519,402	6,461,447	13,980,849		13,980,849
現金預金	5,693,248	3,374,930	9,068,178		9,068,178
事業未収金	1,826,154	3,086,517	4,912,671		4,912,671
固定資産	5,626,964,908	18,267,752,053	23,894,716,961		23,894,716,961
その他の固定資産	5,626,964,908	18,267,752,053	23,894,716,961		23,894,716,961
器具及び備品	3	3	6		6
退職共済事業管理資産(積金)	5,626,964,905		5,626,964,905		5,626,964,905
退職共済事業管理資産(年金)		18,267,752,050	18,267,752,050		18,267,752,050
資産の部合計	5,634,484,310	18,274,213,500	23,908,697,810		23,908,697,810
流動負債	7,519,402	6,461,447	13,980,849		13,980,849
事業未払金	140,088	179,419	319,507		319,507
事業区分間借入金	7,379,314	6,282,028	13,661,342		13,661,342
固定負債	5,626,964,905	18,267,752,050	23,894,716,955		23,894,716,955
退職共済預り金	5,626,964,905	18,267,752,050	23,894,716,955		23,894,716,955
負債の部合計	5,634,484,307	18,274,213,497	23,908,697,804		23,908,697,804
次期繰越活動増減差額	3	3	6		6
次期繰越活動増減差額	3	3	6		6
純資産の部合計	3	3	6		6
負債及び純資産の部合計	5,634,484,310	18,274,213,500	23,908,697,810		23,908,697,810

社会福祉事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事 業 活 動 に 支	会費収入	8,000,000	7,804,000	196,000
	会費収入	8,000,000	7,804,000	196,000
	寄附金収入	10,000,000	13,952,094	△3,952,094
	寄附金収入	10,000,000	13,952,094	△3,952,094
	経常経費補助金収入	266,886,000	274,268,668	△7,382,668
	都道府県補助金収入	187,257,000	187,704,667	△447,667
	市町村振興協会補助金収入	400,000	362,439	37,561
	その他の補助金収入	1,600,000	2,610,000	△1,010,000
	全社協助成金収入	2,225,000	3,224,800	△999,800
	福利厚生センター事業助成金収入	4,300,000	4,637,000	△337,000
	その他の助成金収入		565,563	△565,563
	共同募金配分金収入	71,104,000	75,164,199	△4,060,199
	受託金収入	297,298,000	289,245,548	8,052,452
	都道府県受託金収入	267,387,000	263,512,815	3,874,185
	市区町村受託金収入	28,074,000	23,785,133	4,288,867
	福祉医療機構受託金収入	542,000	558,600	△16,600
	福利厚生センター受託金収入	1,295,000	1,389,000	△94,000
	事業収入	81,641,000	82,081,313	△440,313
	参加費収入	64,872,000	62,796,656	2,075,344
	受講料収入	5,369,000	6,371,464	△1,002,464
	資料・図書等頒布収入		42,484	△42,484
	広告料収入	8,000,000	8,710,000	△710,000
	手数料収入	3,400,000	4,160,709	△760,709
	負担金収入	8,074,000	14,507,251	△6,433,251
	負担金収入	8,074,000	14,507,251	△6,433,251
	受取利息配当金収入	7,161,000	7,346,890	△185,890
	受取利息配当金収入	7,161,000	7,346,890	△185,890
	その他の収入	800,000	13,671,644	△12,871,644
	雑収入	800,000	13,671,644	△12,871,644
	事業活動収入計(1)	679,860,000	702,877,408	△23,017,408
事 業 活 動 に 支	人件費支出	321,034,000	311,423,926	9,610,074
	役員報酬支出	6,322,000	6,292,590	29,410
	職員給料支出	235,446,000	226,673,292	8,772,708
	職員賞与支出	32,990,000	31,158,663	1,831,337
	派遣職員費支出	3,300,000	1,965,397	1,334,603
	退職給付支出		6,252,044	△6,252,044
	法定福利費支出	37,721,000	39,081,940	△1,360,940
	人件費負担金支出	5,255,000		5,255,000
	事業費支出	270,329,000	256,415,050	13,913,950
	諸謝金支出	29,420,000	24,990,638	4,429,362
	旅費交通費支出	25,517,000	26,488,995	△971,995
	印刷製本費支出	25,835,000	21,697,024	4,137,976
	水道光熱費支出	1,680,000	1,937,173	△257,173
	消耗器具備品費支出	21,694,000	20,165,983	1,528,017
	車輌費支出	5,790,000	4,420,220	1,369,780
	修繕費支出	6,060,000	1,261,892	4,798,108
	通信運搬費支出	12,147,000	13,994,489	△1,847,489
	会議費支出	910,000	946,817	△36,817
	広報費支出	7,130,000	5,676,220	1,453,780
	業務委託費支出	73,681,000	79,025,514	△5,344,514
	手数料支出	11,846,000	8,773,328	3,072,672
	保険料支出	1,180,000	1,306,545	△126,545
	賃借料支出	28,411,000	28,206,196	204,804

社会福祉事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
上 る 収 出 支	租税公課支出	18,474,000	16,871,860	1,602,140
	給付金支出	550,000	476,000	74,000
	雑支出	4,000	176,156	△172,156
	事務費支出	26,010,000	18,795,365	7,214,635
	福利厚生費支出	450,000	1,444,942	△994,942
	諸謝金支出	900,000		900,000
	旅費交通費支出	2,200,000	1,794,822	405,178
	研修研究費支出	1,200,000	466,222	733,778
	事務消耗品費支出	3,400,000	1,460,782	1,939,218
	印刷製本費支出	1,200,000	145,468	1,054,532
	水道光熱費支出	1,600,000	332,144	1,267,856
	車輌費支出	100,000	40,800	59,200
	修繕費支出	50,000	555,820	△505,820
	通信運搬費支出	700,000	791,012	△91,012
	会議費支出	300,000	295,170	4,830
	広報費支出	200,000	6,000	194,000
	業務委託費支出	1,200,000	1,434,948	△234,948
	手数料支出	1,000,000	3,570,499	△2,570,499
	保険料支出	500,000	148,720	351,280
	賃借料支出	1,850,000	1,343,591	506,409
	土地・建物賃借料支出	5,170,000	2,825,648	2,344,352
	租税公課支出	100,000	10,300	89,700
	保守料支出	3,240,000	1,484,904	1,755,096
	涉外費支出	100,000	91,300	8,700
	雑支出	550,000	552,273	△2,273
施 設 整 備 等 に よ る 収 支	分担金支出	6,050,000	7,081,456	△1,031,456
	助成金支出	6,050,000	7,081,456	△1,031,456
	助成金支出	11,025,000	12,376,402	△1,351,402
	負担金支出	11,025,000	12,376,402	△1,351,402
	負担金支出	38,020,000	33,420,887	4,599,113
	支払利息支出	38,020,000	33,420,887	4,599,113
	支払利息支出	10,000	10,068	△68
	支払利息支出	10,000	10,068	△68
	その他の支出	500,000		500,000
	退職積立基金退職給付引当資産差損	350,000		350,000
施 設 整 備 等 に よ る 収 支	退職年金共済退職給付引当資産差損	150,000		150,000
	法人税、住民税及び事業税支出		1,382,700	△1,382,700
	法人税、住民税及び事業税支出		1,382,700	△1,382,700
	事業活動支出計(2)	672,978,000	640,905,854	32,072,146
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,882,000	61,971,554	△55,089,554
施 設 整 備 等 に よ る 収 支	施設整備等収入計(4)			
	固定資産取得支出	700,000	1,158,603	△458,603
	器具及び備品取得支出	700,000	1,158,603	△458,603
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,210,000	2,787,564	△1,577,564
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,210,000	2,787,564	△1,577,564
施 設 整 備 等 に よ る 収 支	施設整備等支出計(5)	1,910,000	3,946,167	△2,036,167
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,910,000	△3,946,167	2,036,167
	積立資産取崩収入	22,121,000	22,121,000	
收	緊急・災害時等経営安定積立資産取崩収	22,121,000	22,121,000	
	会計単位間繰入金収入	323,000	2,309,922	△1,986,922

社会福祉事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
その他の活動による収支	生活福祉資金会計繰入金収入	323,000	2,309,922	△1,986,922
	事業区分間繰入金収入	8,920,000	9,447,313	△527,313
	公益事業区分間繰入金収入	8,920,000	9,447,313	△527,313
	その他の活動による収入	6,700,000	6,402,044	297,956
	退職共済移管金収入	6,700,000	6,252,044	447,956
	差入保証金返還収入		150,000	△150,000
	その他の活動による収入計(7)	38,064,000	40,280,279	△2,216,279
	会計単位間繰入金支出		2,463,550	△2,463,550
支出	生活福祉資金会計繰入金支出		2,463,550	△2,463,550
	その他の活動による支出	18,271,000	10,713,329	7,557,671
	退職共済移管金支出	6,700,000		6,700,000
	退職共済引当資産支出	11,571,000	10,713,329	857,671
	その他の活動支出計(8)	18,271,000	13,176,879	5,094,121
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	19,793,000	27,103,400	△7,310,400
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		24,765,000	85,128,787	△60,363,787
前期末支払資金残高(12)		59,664,000	54,881,471	4,782,529
当期末支払資金残高(11)+(12)		84,429,000	140,010,258	△55,581,258

社会福祉事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ 益	会費収益	7,804,000	7,804,392	△392
	会費収益	7,804,000	7,804,392	△392
	寄附金収益	13,952,094	1,164,210	12,787,884
	寄附金収益	13,952,094	1,164,210	12,787,884
	経常経費補助金収益	274,268,668	177,282,968	96,985,700
	都道府県補助金収益	187,704,667	161,009,722	26,694,945
	市町村振興協会補助金収益	362,439		362,439
	その他の補助金収益	2,610,000		2,610,000
	全社協助成金収益	3,224,800	2,224,800	1,000,000
	福利厚生センター事業助成金収益	4,637,000	4,565,000	72,000
	その他の助成金収益	565,563	993,446	△427,883
	共同募金配分金収益	75,164,199	8,490,000	66,674,199
	受託金収益	289,245,548	286,521,421	2,724,127
	都道府県受託金収益	263,512,815	259,439,177	4,073,638
	市区町村受託金収益	23,785,133	25,322,144	△1,537,011
	福祉医療機構受託金収益	558,600	551,100	7,500
	福利厚生センター受託金収益	1,389,000	1,209,000	180,000
	事業収益	82,081,313	77,955,906	4,125,407
	参加費収益	62,796,656	55,998,693	6,797,963
	受験料収益	6,371,464	9,159,000	△2,787,536
	資料・図書等頒布収益	42,484	98,110	△55,626
	広告料収益	8,710,000	8,524,800	185,200
	手数料収益	4,160,709	4,175,303	△14,594
	負担金収益	14,507,251	2,201,000	12,306,251
	負担金収益	14,507,251	2,201,000	12,306,251
	その他の収益	13,651,565	1,998,132	11,653,433
	雑収益	13,651,565	1,998,132	11,653,433
	サービス活動収益計(1)	695,510,439	554,928,029	140,582,410
ス 活 動 費 増	人件費	320,556,242	308,150,813	12,405,429
	役員報酬	6,292,590	5,924,800	367,790
	職員給料	226,673,292	204,606,387	22,066,905
	職員賞与	26,213,433	25,676,496	536,937
	賞与引当金繰入	6,116,615	6,719,718	△603,103
	派遣職員費	1,965,397	3,138,795	△1,173,398
	退職給付費用	15,418,777	25,732,875	△10,314,098
	法定福利費	37,876,138	36,351,742	1,524,396
	事業費	256,415,050	216,756,383	39,658,667
	諸謝金	24,990,638	26,738,918	△1,748,280
	旅費交通費	26,488,995	23,254,300	3,234,695
	印刷製本費	21,697,024	20,234,681	1,462,343
	水道光熱費	1,937,173	1,411,533	525,640
	消耗器具備品費	20,165,983	9,108,548	11,057,435
	車輌費	4,420,220	2,974,716	1,445,504
	修繕費	1,261,892	40,716	1,221,176
	通信運搬費	13,994,489	13,126,068	868,421
	会議費	946,817	737,243	209,574
	広報費	5,676,220	8,422,054	△2,745,834
	業務委託費	79,025,514	56,421,696	22,603,818
	手数料	8,773,328	8,971,660	△198,332
	保険料	1,306,545	37,950	1,268,595
	賃借料	28,206,196	32,421,283	△4,215,087
	租税公課	16,871,860	11,939,017	4,932,843
	給付金	476,000	916,000	△440,000

社会福祉事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
減 の 用 部	雑費	176,156		176,156
	事務費	18,795,365	21,060,698	△2,265,333
	福利厚生費	1,444,942	1,270,049	174,893
	諸謝金		1,116,625	△1,116,625
	旅費交通費	1,794,822	1,259,232	535,590
	研修研究費	466,222	666,783	△200,561
	事務消耗器具備品費	1,460,782	1,872,581	△411,799
	印刷製本費	145,468	350,762	△205,294
	水道光熱費	332,144	1,134,953	△802,809
	車輌費	40,800	176,547	△135,747
	修繕費	555,820		555,820
	通信運搬費	791,012	631,004	160,008
	会議費	295,170	393,228	△98,058
	広報費	6,000	54,000	△48,000
	業務委託費	1,434,948	1,446,173	△11,225
	手数料	3,570,499	2,241,434	1,329,065
	保険料	148,720	503,124	△354,404
	賃借料	1,343,591	1,208,818	134,773
	土地・建物賃借料	2,825,648	3,239,376	△413,728
	租税公課	10,300	110,762	△100,462
	保守料	1,484,904	2,822,977	△1,338,073
	涉外費	91,300	168,106	△76,806
	雑費	552,273	394,164	158,109
	分担金費用	7,081,456	100,000	6,981,456
	分担金費用	7,081,456	100,000	6,981,456
	助成金費用	12,376,402	11,053,567	1,322,835
	助成金費用	12,376,402	11,053,567	1,322,835
	負担金費用	33,420,887	36,942,039	△3,521,152
	負担金費用	33,420,887	36,942,039	△3,521,152
	減価償却費	4,432,845	3,455,891	976,954
	減価償却費	4,432,845	3,455,891	976,954
	サービス活動費用計(2)	653,078,247	597,519,391	55,558,856
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	42,432,192	△42,591,362	85,023,554
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	7,796,890	8,698,204	△901,314
	受取利息配当金収益	7,796,890	8,698,204	△901,314
	その他のサービス活動外収益	20,079	19,462,143	△19,442,064
	雑収益	20,079	19,462,143	△19,442,064
	サービス活動外収益計(4)	7,816,969	28,160,347	△20,343,378
	支払利息	10,068	34,817	△24,749
特別増 減	支払利息	10,068	34,817	△24,749
	サービス活動外費用計(5)	10,068	34,817	△24,749
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	7,806,901	28,125,530	△20,318,629
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	50,239,093	△14,465,832	64,704,925
特別増 益	固定資産受贈額	971,530		971,530
	その他の受贈額	971,530		971,530
	会計単位間繰入金収益	2,309,922	314,244	1,995,678
	生活福祉資金会計繰入金収益	2,309,922	314,244	1,995,678
	事業区分間繰入金収益	9,447,313	10,312,577	△865,264
	公益事業区分間繰入金収益	9,447,313	10,312,577	△865,264
	その他の特別収益	6,252,044	6,618,319	△366,275
	その他の特別収益	6,252,044	6,618,319	△366,275

社会福祉事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
減 の 部 費 用	退職給付引当資産年金移管金収益	6,252,044	6,618,319	△366,275
	特別収益計(8)	18,980,809	17,245,140	1,735,669
	会計単位間繰入金費用	2,463,550	174,463	2,289,087
	生活福祉資金会計繰入金費用	2,463,550	174,463	2,289,087
	その他の特別損失	1,546,596	8,655,749	△7,109,153
	その他の特別損失	1,546,596	8,655,749	△7,109,153
	退職給付引当資産年金移管金費用	1,546,596	8,655,749	△7,109,153
	特別費用計(9)	4,010,146	8,830,212	△4,820,066
特別増減差額(10)=(8)-(9)		14,970,663	8,414,928	6,555,735
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		65,209,756	△6,050,904	71,260,660
法人税、住民税及び事業税(12)		1,382,700	321,800	1,060,900
法人税等調整額(13)				
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		63,827,056	△6,372,704	70,199,760
繰 越 活 動 增 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(15)	45,461,666	38,284,370	7,177,296
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	109,288,722	31,911,666	77,377,056
	基本金取崩額(17)			
	その他の積立金取崩額(18)	22,121,000	14,000,000	8,121,000
	その他積立金取崩額	22,121,000	14,000,000	8,121,000
	その他の積立金積立額(19)	450,000	450,000	
	その他積立金積立額	450,000	450,000	
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	130,959,722	45,461,666	85,498,056

社会福祉事業拠点区分 貸借対照表

令和2年 3月31日現在

第三号第四様式

(単位:円)

	資産の部	当年度末	前年度末	増減	負債の部	当年度末	前年度末	増減
流动資産		214,658,504	124,710,015	89,948,489	流动負債	89,864,214	84,306,645	5,557,569
現金預金	90,351,970	43,737,679	46,614,291	-	短期運営資金借入金	30,000,000	39,000,000	△9,000,000
事業未収金	279,664	20,907,988	△20,628,324	-	事業未払金	43,144,318	25,566,312	17,578,006
未収金					1年内返済予定期債務	2,285,364	1,513,080	772,284
未収補助金		72,825,730	51,585,853	△825,685	預り金	121,228	14,332	106,896
未収収益		5,054	5,054	-	前受金		10,000	△10,000
立替金	2,198,659	39,000	2,159,659	-	賞与引当金	12,930,604	12,965,021	△34,417
前払金	257,300	719,810	△462,510	-	未払法人税等	1,382,700	321,800	1,060,900
前払費用		14,000	△14,000	-	未払消費税		4,916,100	△4,916,100
会計単位間貸付金	33,954,985	6,880,000	27,074,985	-	固定負債	130,642,340	117,116,439	13,525,901
事業区分間貸付金	13,661,342	13,661,342	-		リース債務	6,603,372	3,790,800	2,812,572
未収消費税	1,123,800	1,123,800	-		退職給付引当金	124,038,968	113,325,639	10,713,329
固定資産	843,202,997	850,240,960	△7,037,963	-	負債の部合計	220,506,554	201,423,084	19,083,470
基本財産	31,200,000	31,200,000	-		純資産の部			
定期預金	31,200,000	31,200,000	-		基本金	31,200,000	31,200,000	
その他の固定資産	812,002,997	819,040,960	△7,037,963	-	基本金	31,200,000	31,200,000	
車輌運搬具	951,291	1	951,290	-	基金	651,316,225	650,866,225	450,000
器具及び備品	1,512,081	875,574	696,507	-	具ボランティア活動振興基金	577,722,604	577,272,604	450,000
有形リース資産	8,888,736	4,801,680	4,087,056	-	具社会福祉協議会基金	73,593,621	73,593,621	
ソフトウェア	1,356,696	2,519,641	△1,162,945	-	その他 の積立金	23,879,000	46,000,000	△22,121,000
無形リース資産		502,200	△502,200	-	緊急・災害時等経営安定積立金	23,879,000	46,000,000	△22,121,000
退職給付引当資産	124,038,968	113,325,639	10,713,329	-	次期繰越活動増減差額	130,959,722	45,461,666	85,498,056
県ボランティア活動振興基金積立資産	577,722,604	577,272,604	-		次期繰越活動増減差額	130,959,722	45,461,666	85,498,056
県社会福祉協議会基金積立資産	73,593,621	73,593,621	-	(うち 当期活動増減差額)	63,827,056	△6,372,704	70,199,760	
緊急・災害時等経営安定積立資産	23,879,000	46,000,000	△22,121,000		純資産の部合計	837,354,947	773,527,891	63,827,056
差入保証金		150,000	△150,000	-	負債及び純資産の部合計	1,057,861,501	974,950,975	82,910,526
資産の部合計	1,057,861,501	974,950,975	82,910,526					

計算書類に対する注記（社会福祉事業拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等…償却原価法（定額法）

上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）… 定額法

無形固定資産（リース資産を除く）… 定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりリース料総額が300万円以下のリース取引等については、通常の貸貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

期末在職者の退職金の支給に備えるため、長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済に加入しており、掛金として支出した累計額と同額を計上する。

・賞与引当金

職員に支給する給与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する。

・徴収不能引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済に加入している。

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点が作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 社会福祉事業拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）・拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
 - ア 法人運営事業サービス区分
 - イ 共同募金配分金事業サービス区分
 - ウ 地域福祉事業サービス区分
 - エ 生活支援事業サービス区分
 - オ 信州パーソナル・サポート事業サービス区分
 - エ 福祉人材センター事業サービス区分
 - カ 介護支援専門員試験事業サービス区分
 - キ 介護支援専門員研修事業サービス区分
 - ク 介護情報公表センター事業サービス区分

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	前期末残高
定期預金	31,200,000	0	0	31,200,000
合 計	31,200,000	0	0	31,200,000

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	1,960,530	1,009,239	951,291
器具・備品	19,921,233	18,349,152	1,572,081
有形リース資産	11,426,820	2,538,084	8,888,736
無形リース資産	6,026,400	6,026,400	0
ソフトウェア	6,744,758	5,388,062	1,356,696
合 計	46,079,741	33,310,937	12,768,804

9 債権額、徵収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	額面	帳簿価額	時価 (参考価格)	評価損益
第 108 回利付国債	325,800,000	322,200,000	381,609,540	59,409,540
第 256 回政保首都高債・債務返済機構	114,000,000	114,000,000	116,667,600	2,667,600
第 313 回利付国債	29,000,000	29,000,000	29,403,100	403,100
第 326 回利付国債	20,700,000	20,700,000	21,174,030	474,030
第 12 回愛知県公債 (H25)	20,000,000	20,510,940	20,528,000	17,060
第 4 回札幌市公債 (H25)	15,300,000	15,670,435	15,676,380	5,945
合 計	524,800,000	522,081,375	585,058,650	62,977,275

11 重要な後発事象
該当なし

12 その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を
明らかにするために必要な事項

- (1) 長野県民間社会福祉従事者退職年金共済に年金資産 51,034,815 円がある。
- (2) 未経過リース料として 1,133,688 円がある。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日

(単位 : 円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	当期増加額(B)	当期減額(C)	当期末残額(D) うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D) うち国庫補助金等の額	期末取扱原価 (G=D+F) うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産 (有形固定資産)】							
車輌車両具	1	0	971,530	0	20,240	0	0
器具備品	875,574	0	1,158,603	0	462,036	0	0
有形リース資産	4,801,680	0	6,312,420	0	2,285,364	0	0
無形リース資産	502,200	0	0	0	502,200	0	0
【その他の固定資産 (有形固定資産)計】	6,179,455	0	8,502,553	0	3,269,900	0	0
【その他の固定資産 (無形固定資産)】							
定期預金	31,200,000	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	2,519,641	0	0	1,162,945	0	0	0
【その他の固定資産 (無形固定資産)計】	33,719,641	0	0	1,162,945	0	0	0
【その他の固定資産】	39,899,096	0	8,502,553	0	4,432,845	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	39,899,096	0	8,502,553	0	4,432,845	0	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0
差	39,899,096	0	8,502,553	0	4,432,845	0	0

引当金明細書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 長野県社会福祉協議会
拠点区分 平成31年度【新会計】
拠点区分 社会福祉事業拠点区分

別紙3 (⑨)
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金 賞与	11,259,245	6,116,615	4,945,230	()	12,430,630	
賞与引当金 法定福利費	1,705,776	()	1,205,802	()	499,974	
退職給付引当金 退引当(積金繰入)	113,511,530	8,395,881	()	()	121,907,411	
退職給付引当金 退引当(年金繰入)	30,260,748	2,317,448	()	()	32,578,196	
退職給付引当金 退引当(積金差損)	-312,996	()	()	()	-312,996	
退職給付引当金 退引当(年金差損)	-139,961	()	()	()	-139,961	
退職給付引当金 退引当(積金移管)	-12,698,984	()	()	()	-12,698,984	
退職給付引当金 退引当(年金移管)	-5,096,090	()	()	()	-5,096,090	
退職給付引当金 退引当(積金一時)	-12,142,513	()	()	()	-12,142,513	
退職給付引当金 退引当(年金一時)	-56,095	()	()	()	-56,095	
計	126,290,660	16,829,944	6,151,032	()	136,969,572	

社会福祉事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業サービス区分	共同募金配分金サービス区分	地域協同活動サー ビス区分	生活支援事業サービス区分	情報ハザードサービス区分	福祉人材センター区分	介護支援専門員試験事業サービス区分	介護支援専門員研修事業サービス区分	介護情報公表センター区分	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
会費收入	7,804,000										7,804,000		7,804,000	
会員登録料	7,804,000										7,804,000		7,804,000	
会員登録料	7,804,000										7,804,000		7,804,000	
衛附金収入	13,952,094										13,952,094		13,952,094	
寄附金収入	13,952,094										13,952,094		13,952,094	
寄附金収入	13,952,094										13,952,094		13,952,094	
経常賛助金収入	43,789,950	66,714,919	58,313,216	100,553,583				4,896,000			274,268,668		274,268,668	
都道府県補助金収入	27,675,907	56,189,177	98,943,583				4,896,000			187,704,667		187,704,667		
県社会福祉活動振興事業費補助金収入	26,341,536	53,751,177	97,960,583								178,053,296		178,053,296	
その他の都道府県補助金収入	1,334,371	2,438,000	983,000				4,896,000			9,651,371		9,651,371		
市町村振興助成金収入		362,439									362,439		362,439	
市町村振興助成金収入		362,439									362,439		362,439	
その他の助成金収入	1,000,000		1,610,000								2,610,000		2,610,000	
その他の助成金収入	1,000,000		1,610,000								2,610,000		2,610,000	
会社助成金収入	2,000,000	642,600									3,224,800		3,224,800	
医生見習委託助成金収入	1,552,200	642,600									2,224,800		2,224,800	
その他の企画助成金収入	1,000,000										1,000,000		1,000,000	
福利厚生ワーカー助成金収入	4,637,000										4,637,000		4,637,000	
福利厚生ワーカー助成金収入	4,637,000										4,637,000		4,637,000	
その他の助成金収入	565,563										565,563		565,563	
その他の助成金収入	565,563										565,563		565,563	
共同募金配分金収入	7,329,280	66,714,919	1,120,000								75,164,199		75,164,199	
一般募金配分金収入	7,851,000										7,851,000		7,851,000	
災害等備蓄金収入	5,579,280	58,863,919									64,443,199		64,443,199	
ボラボ(中長期)台風19号助成金	1,750,000		1,120,000								2,870,000		2,870,000	
愛託金収入	11,019,704	1,090,967	3,232,599	136,746,050	129,182,828						7,979,400	289,245,548	289,245,548	
都道府県受託金収入	9,066,104	1,090,967	3,232,599	113,491,245	128,652,500						7,979,400	263,512,815	263,512,815	
備入材料等センター受託金収入												128,652,500		128,652,500
介護料の都道府県受託事業費収入												126,880,915		126,880,915
市町村受託金収入												23,783,333		23,783,333
長野市受託金収入												530,328		530,328
その他の市町村受託金収入												23,254,805		23,254,805
福祉医療機関受託金収入	558,600											558,600		558,600
福利厚生センター受託金収入	558,600											558,600		558,600
福利厚生センター受託金収入	1,389,000											1,389,000		1,389,000
事業収入	12,251,737		425,776					11,459,656	6,371,464	51,572,680		82,081,313		82,081,313
参加費収入	3,069,100		372,876					7,782,000		51,572,680		62,795,656		62,795,656
参加費収入(課)	3,069,100		372,876					7,782,000		12,318,680		23,542,656		23,542,656
参加費収入(非)											39,254,000		39,254,000	
受講料収入								6,371,464				6,371,464		6,371,464
資料販売等領布収入	42,484											42,484		42,484
資料販売等領布収入	42,484											42,484		42,484
廣告料収入	8,710,000											8,710,000		8,710,000
廣告料収入	8,710,000											8,710,000		8,710,000
手数料収入	430,153	52,900						3,677,656				4,169,709		4,169,709
手数料収入	430,153	52,900						3,677,656				4,169,709		4,169,709
負担金収入	14,507,351											14,507,251		14,507,251
負担金収入	14,507,251											14,507,251		14,507,251
受取利息当座金収入	2,067		7,344,823									7,346,890		7,346,890
受取利息当座金収入	2,067		7,336,653									7,337,773		7,337,773
普通・定期預預金利息収入	947		8,170									9,117		9,117
その他他の収入	13,597,485		39,142				10,079	24,400		238		13,471,644		13,471,644
雜費	13,597,485		39,142				10,079	24,400		238		13,471,644		13,471,644
雜費	13,597,485		39,142				10,079	24,400		238		13,471,644		13,471,644
事業活動収入計(1)	10,918,388	66,714,919	67,214,924	103,796,182	136,759,629	140,666,884	13,267,703	51,572,680	7,979,400	709,477,063		702,876,063		702,876,063
人件費支出(2)	62,132,980	60,061,956	42,313,012	60,603,601	73,845,922	5,007,356	22,376,964	5,080,116	311,423,926			314,423,926		314,423,926
役員報酬支出	3,556,090						2,736,500					6,292,590		6,292,590
職員給料支出	31,357,311	36,995,677	29,563,256	47,722,402	56,315,076	2,956,016	17,341,973	4,421,581	226,673,292			226,673,292		226,673,292
職員俸給支出	20,372,315	28,062,390	23,456,181	40,794,600	47,125,321	2,879,523	14,072,565	4,259,889	181,022,784			181,022,784		181,022,784
職員賃料支出	10,984,996	8,933,287	6,107,075	6,927,802	9,189,755	7,493	3,269,408	161,692	45,650,508			45,650,508		45,650,508
職員賃料支出	5,144,935	6,609,032	7,260,918	2,355,369	7,381,470	2,036,939	1,23,499	85,800	31,158,663			31,158,663		31,158,663
派遣職員賃料支出	5,144,935	6,609,032	7,260,918	2,355,369	7,381,470	2,036,939	1,23,499	85,800	1,965,397			1,965,397		1,965,397
派遣職員賃料支出	6,252,044											6,252,044		6,252,044
活動年会費等支出	6,252,044											6,252,044		6,252,044
活動年会費等支出	5,222,260	6,457,286	5,498,838	7,791,330	10,149,376	315,603	2,998,052	658,535	39,081,940			39,081,940		39,081,940
事業費支出(2)	22,151,032	29,793,783	10,075,550	49,989,932	43,147,298	6,669,419	30,733,199	2,885,496	286,155,050			286,155,050		286,155,050
講習会費支出	1,547,829	407,354	1,824,700	1,829,801	550,856	7,455,088	446,000	10,928,010	24,990,638			24,990,638		24,990,638
旅費交通費支出	2,784,565	4,317,121	2,738,103	1,561,052	3,163,633	1,101,144	692,080	6,128,726	2,561		26,488,995		26,488,995	
役員旅費支出	1,062,738	1,981,068	1,448,276	765,944	2,828,403	2,853,244	641,080	1,449,666	2,561		13,032,980		13,032,980	
委員等旅費支出	1,721,827	2,336,053	1,289,827	795,118	335,230	2,247,900	51,000	4,679,060	12,799		13,456,015		13,456,015	
印刷製本費支出	1,194,492	2,336,053	1,289,827	795,118	335,230	2,247,900	51,000	4,679,060	12,799		21,697,024		21,697,024	
消耗器具賃貸費支出	1,205,390	8,550,781	921,103	193,019	3,316,697	4,671,430	149,245	775,579	382,739		20,165,983		20,165,983	
消耗器具賃貸費支出	1,205,390	8,550,781	921,103	193,019	3,316,697	4,671,430	149,245	775,579	382,739		20,165,983		20,165,983	
車輌費支費用	115,914	1,140,264	215,693	112,435	1,417,901	1,285,638	22,632	106,111	3,732		4,420,220		4,420,220	
修繕費支費用	115,914	1,140,264	215,693	112,435	1,417,901	1,285,638	22,632	106,111	3,732		4,420,220		4,420,220	
修繕費支費用	20,000											1,306,545		1,306,545
民生委託金助成事業費支費用	26,000											450,000		450,000
その他の修繕金支費用	450,000											450,000		450,000
雑支費用	20,656						147,500	8,000				176,156		176,156
雑支費用	20,656						147,500	8,000				176,156		176,156
事務費支費用	14,941,507	1,192	711,623	240,182	1,243,032	1,206,830	71,253	348,958	30,788		18,795,365		18,795,365	
福利厚生費支費用	319,959		229,960	151,375	133,141	375,373	13,750	190,596	30,788		1,444,942		1,444,942	
福利厚生費支費用	319,959		229,960	151,375	133,141	375,373	13,750	190,596	30,788		1,444,942		1,444,942	
旅費交通費支費用</														

別紙3 (10)

社会福補事業拠点区分 資金收支明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

(单位: 田)

社会福祉事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位 : 円)

勘 定 科 目	法人運営事業サービス区分	共同募金配分金事業サービス区分	地版協活動サービス区分	生活支援事業サービス区分	信扱ハガキ等事業サービス区分	福祉人材センター事業サービス区分	介護支援専門員研修事業サービス区分	介護支援専門員研修事業サービス区分	介護情報公表センター事業サービス区分	合 計	内部取引消去	損益区分合計
0265 会費収益	7,804,000									7,804,000		7,804,000
5001 会費収益	7,804,000									7,804,000		7,804,000
5001-01 会費収益	7,804,000									7,804,000		7,804,000
0267 新規会員登録料	13,952,094									13,952,094		13,952,094
5010 市町村会員登録料	13,952,094									13,952,094		13,952,094
0001 その他会員登録料	13,952,094									13,952,094		13,952,094
0268 経営費補助金収益	43,789,350	66,714,919	58,314,216	100,553,583			4,896,000			274,268,568		274,268,568
5020 市町村扶助金収益	27,675,907		56,189,177	98,943,583			4,896,000			187,704,667		187,704,667
0001 市町村扶助金活動振興事業助成金収益	26,341,536		53,151,177	97,960,583			4,896,000			178,053,296		178,053,296
0099 その他の市町村扶助金助成金収益	1,334,371		2,391,000	983,000			4,896,000			9,651,371		9,651,371
5022 市町村振興協会会員登録料			362,439							362,439		362,439
0001 市町村振興協会会員登録料			362,439							362,439		362,439
5027 その他の補助金収益	1,000,000		1,610,000							2,610,000		2,610,000
0001 その他の補助金収益	1,000,000		1,610,000							2,610,000		2,610,000
5023 全社協賛料	2,582,200		642,600							3,224,800		3,224,800
0001 民生厚生委員会互助共済事業助成金収益	1,582,200		642,600							2,224,800		2,224,800
0099 その他の全社協賛料助成金収益	1,000,000									1,000,000		1,000,000
5024 福利厚生センター事業助成金収益	4,637,000									4,637,000		4,637,000
0001 福利厚生センター事業助成金収益	4,637,000									4,637,000		4,637,000
5025 その他の助成金収益	565,563									565,563		565,563
0001 その他の助成金収益	565,563									565,563		565,563
5026 共同募金配分金収益	7,329,280	66,714,919	1,120,000							75,164,199		75,164,199
0001 一般募金配分金収益		7,851,000								7,851,000		7,851,000
0003 災害等復旧金収益	5,579,280	58,863,919								64,443,199		64,443,199
0004 ポラボ(中長期)台風19号受託金	1,750,000		1,120,000							2,870,000		2,870,000
0269 受託金収益	11,013,704		1,090,967	3,232,599	136,746,050	129,182,828			7,979,400	289,245,548		289,245,548
5031 都道府県受託金収益	9,066,104		1,090,967	3,232,599	113,491,245	128,652,500			7,979,400	263,512,815		263,512,815
0001 弊社人材修習セミナー受託金収益					128,652,500				128,652,500			
0003 介護予防・情報公開推進委託金収益								7,979,400	7,979,400			
0099 その他の都道府県受託金収益	9,066,104		1,090,967	3,232,599	113,491,245	128,652,500			126,880,915		126,880,915	
5032 市区町村受託金収益									23,785,133		23,785,133	
0001 長野市受託金収益									530,328		530,328	
0099 その他の市区町村受託金収益									23,254,805		23,254,805	
5033 福祉医療機関受託金収益	558,600								558,600		558,600	
0001 退職共済事業費収益	558,600								4,160,709		4,160,709	
5034 福利厚生センター受託金収益	1,389,000								4,160,709		4,160,709	
0001 福利厚生センター受託金収益	1,389,000								14,507,251		14,507,251	
0271 事業収益	12,251,737		425,776						82,081,313		82,081,313	
5045 参加費収益	3,069,100		372,876						62,796,656		62,796,656	
0001 参加費収益(課)	3,069,100		372,876						23,785,133		23,785,133	
0002 参加費収益(非)									530,328		530,328	
5046 受験料収益									23,254,805		23,254,805	
0001 受験料収益									6,371,464		6,371,464	
5049 資料・図書等頒布収益	42,484								6,371,464		6,371,464	
0001 資料・図書等頒布収益	42,484								42,484		42,484	
5050 広告料収益	8,710,000								8,710,000		8,710,000	
0001 広告料収益	8,710,000								8,710,000		8,710,000	
5051 手数料収益	430,153		52,900						4,160,709		4,160,709	
0001 手数料収益	430,153		52,900						4,160,709		4,160,709	
0072 負担金収益	14,507,251								14,507,251		14,507,251	
5055 負担金収益	14,507,251								14,507,251		14,507,251	
0002 負担金収益	14,507,251								14,507,251		14,507,251	
0088 その他の収益	13,587,765		39,142						13,651,565		13,651,565	
5531 雜収益	13,587,765		39,142						13,651,565		13,651,565	
0004 雜収益	13,587,765		39,142						13,651,565		13,651,565	
サービス活動収益計(1)	116,906,521	66,714,919	59,870,101	103,786,162	136,746,050	140,666,884	11,267,702	51,572,680	7,979,400	695,510,439		695,510,439
0015 人件費	61,265,296		50,061,995	42,313,012	60,605,601	73,845,922	5,007,336	22,376,964	5,080,116	320,556,242		320,556,242
4111 役員報酬	3,556,090								6,292,590		6,292,590	
0001 役員報酬	3,556,090								6,292,590		6,292,590	
4112 賃給料料	31,357,311		36,995,677	29,563,256	47,722,402	56,315,076	2,956,016	17,341,973	4,421,581	226,673,292		226,673,292
0001 賃給料料	20,372,315		28,062,390	23,156,181	40,794,600	47,125,321	2,879,523	14,072,565	4,259,889	181,022,784		181,022,784
0002 賃給料料	10,984,996		8,933,287	10,969,932	6,107,105	6,927,604	9,189,755	76,493	3,269,408	161,692	45,650,508	
4113 職員賞与	569,705		6,609,032	7,260,918	2,355,369	7,381,470	2,036,939		2,036,939	26,213,433		26,213,433
0001 職員賞与	569,705		6,609,032	7,260,918	2,355,369	7,381,470	2,036,939		2,036,939	26,213,433		26,213,433
4114 賞与引当金繰入	6,116,615								6,116,615		6,116,615	
0001 賞与引当金繰入	6,116,615								6,116,615		6,116,615	
4116 派遣職員費	229,680								1,965,397		1,965,397	
0001 派遣職員費	229,680								1,965,397		1,965,397	
4117 退職金給付費用	15,118,777								15,418,777		15,418,777	
0002 退職金給付	4,705,448								4,705,448		4,705,448	
0003 退職金引当金繰入	10,713,329								10,713,329		10,713,329	
4118 法定福利費	4,071,118								37,876,138		37,876,138	
0001 法定福利費	4,071,118								37,876,138		37,876,138	
4119 退職慰労料	2,748,565		4,317,121	2,755,103	1,561,662	3,163,633	5,101,144	4,610,880	1,449,666	26,488,995		26,488,995
0001 退職慰労料	1,721,738		1,981,068	1,448,276	765,444	2,853,244	4,610,880	1,449,666	2,561	13,032,980		13,032,980
0002 委員会旅費	1,721,827		2,336,063	1,268,827	795,118	3,055,130	2,247,900	51,000	4,679,060	13,456,015		13,456,015
4121 印刷製本費	1,194,492		5,246,984	5,246,984	5,246,984	6,020,656	6,433,966	3,023,952	1,123,499	21,697,024		21,697,024
0001 印刷製本費	1,194,492		5,246,984	5,246,984	5,246,984	6,020,656	6,433,966	3,023,952	1,123,499	21,697,024		21,697,024
4124 水道光熱費	259,079		33,590	100,000	575,068	575,068	841,427	841,427	1,937,173		1,937,173	
0001 水道光熱費	259,079		33,590	100,000	575,068	575,068	841,427	841,427	1,937,173		1,937,173	
4126 消耗器具備品費	1,205,390		8,550,781	291,103	193,019	3,316,697	4,671,430	149,245	775,579	382,739		20,165,983
0001 消耗器具備品費	1,205,390		8,550,781	291,103	193,019	3,316,697	4,671,430	149,245	775,579	382,739		20,165,983
4127 事務費	115,914		1,140,264	215,593	112,435	1,417,901	1,285,638	22,632	106,111	3,732		4,420,220
0001 事務費	115,914		1,140,264	215,593	112,435	1,417,901	1,285,638	22,632	106,111	3,732		4,420,220
4128 修繕費	214,000		13,200						1,351,892		1,351,892	
0001 修繕費	214,000		13,200						1,351,892		1,351,892	
4123 稲作栽培費	11,069,380		7,956,044	1,501,012	43,905,179	5,509,196	7,159,693	782,017	1,022,793	120,200	79,025,514	
0001 稲作栽培費	11,069,380		7,956,044	1,501,012	43,905,179	5,509,196	7,159,693</td					

社会福祉事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	法人運営事業サービス区分	共同募金配分事業サービス区分	北阪福祉活動サービス区分	生活支援事業サービス区分	医療・介護事業サービス区分	障がい者センター事業サービス区分	介護支援専門員事業サービス区分	介護情報公表センター事業サービス区分	合計	内部取引消去	拠点区分合計
部	4323 広報費	6,000							6,000		6,000
	0001 広報費	6,000							6,000		6,000
	4324 索取委託費	1,434,948							1,434,948		1,434,948
	0001 業務委託費	1,434,948							1,434,948		1,434,948
	4325 手数料	3,470,499	100,000						3,570,499		3,570,499
	0001 手数料 (務)	3,470,499	100,000						3,570,499		3,570,499
	4326 保険料	148,720							148,720		148,720
	0001 保険料	148,720							148,720		148,720
	4327 貸借料	1,343,591							1,343,591		1,343,591
	0001 貸借料	1,343,591							1,343,591		1,343,591
	4329 土地・建物賃借料	1,933,000			724,648	168,000			2,825,648		2,825,648
	0001 土地・建物賃借料	1,933,000			724,648	168,000			2,825,648		2,825,648
	4331 租税公課	10,300							10,300		10,300
	0001 租税公課	10,300							10,300		10,300
	4332 保守料	70,664	1,192	264,026	88,807	335,443	508,907	57,503	158,362	1,484,904	1,484,904
	0001 保守料	70,664	1,192	264,026	88,807	335,443	508,907	57,503	158,362	1,484,904	1,484,904
	4333 海外費	91,300							91,300		91,300
	0001 海外費	91,300							91,300		91,300
	4334 雑費	552,273							552,273		552,273
	0001 雑費	552,273							552,273		552,273
	0256 分担費用	7,081,456							7,081,456		7,081,456
	4471 分担金費用	7,081,456							7,081,456		7,081,456
	0001 分担金費用	7,081,456							7,081,456		7,081,456
	0257 助成金費用			3,371,402	9,005,000					12,376,402	12,376,402
	4473 助成金費用			3,371,402	9,005,000					12,376,402	12,376,402
	0001 助成金費用			3,371,402	9,005,000					12,376,402	12,376,402
	0258 貸倒金費用	2,607,423	106,029	15,130	105,600	30,236,455	350,250			33,420,887	33,420,887
	4481 貸損金費用	2,607,423	106,029	15,130	105,600	30,236,455	350,250			33,420,887	33,420,887
	0002 貸損金費用	2,607,423	106,029	15,130	105,600	30,236,455	350,250			33,420,887	33,420,887
	0260 滞留償却費	4,234,782	11,906	37,041			29,462	66,250	53,404	4,432,845	4,432,845
	4491 減価償却費	4,234,782	11,906	37,041			29,462	66,250	53,404	4,432,845	4,432,845
	0001 減価償却費	4,234,782	11,906	37,041			29,462	66,250	53,404	4,432,845	4,432,845
	サービス活動費用計(2)	112,241,496	29,916,910	64,272,741	101,633,726	135,522,386	136,168,805	11,814,258	53,518,525	7,979,400	63,078,247
	サービス活動指標差額(3)=(1)-(2)	4,665,025	36,798,009	△4,402,640	2,152,456	1,213,664	4,498,079	△546,556	△1,945,845	42,432,192	42,432,192
サービス活動外増減の部	0095 受取利息配当金収益	2,067		7,194,823						7,796,890	7,796,890
	5874 受取利息配当金収益	2,067		7,194,823						7,796,890	7,796,890
	0001 受取利息配当金収益	1,120		7,336,653						7,337,773	7,337,773
	0002 受取定期預金利息収益	947		8,170						9,117	9,117
	0099 その他の受取利息配当金収益			450,000						450,000	450,000
	0098 その他のサービス活動外収益	10,000				10,079				20,079	20,079
	5874 稼ぎ益	10,000				10,079				20,079	20,079
	0005 稼ぎ益	10,000				10,079				20,079	20,079
	サービス活動外収益計(4)	12,067		7,794,823		10,079				7,816,369	7,816,369
	費用	10,068								10,068	10,068
	4911 支払利息	10,068								10,068	10,068
	サービス活動外費用計(5)	10,068								10,068	10,068
	サービス活動外費用計(6)=(5)	1,999		7,794,823		10,079				7,806,901	7,806,901
	総差増差額(7)=(3)+(6)	4,667,024	36,798,009	3,392,183	2,152,456	1,223,743	4,498,079	△546,556	△1,945,845	50,239,093	50,239,093

積立金・積立資産明細書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 長野県社会福祉協議会
拠点区分 平成31年度【新会計】
拠点区分 社会福祉事業拠点区分

別紙3 (12)
(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
県ボラ活振興基金					
県ボラ活振興基金	577,272,604	450,000		577,722,604	
県福祉基金					
県福祉基金	73,593,621			73,593,621	
緊急・災害積立金					
緊急・災害積立金	46,000,000		22,121,000	23,879,000	
計	696,866,225	450,000	22,121,000	675,195,225	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産					
県社退引資(積金)	88,357,037	8,395,881		96,752,918	退職給付引当金に対応するもの
退職給付引当資産					
県社退引資(年金)	24,968,602	2,317,448		27,286,050	退職給付引当金に対応するもの
県ボラ基金積資産					
ボラ基金(定)八二	100,000,000			100,000,000	
県ボラ基金積資産					
ボラ基金(定)長野	5,000,000			5,000,000	
県ボラ基金積資産					
ボラ基金長野県債	435,750,000	450,000		436,200,000	
県ボラ基金積資産					
ボラ基金愛知県債		36,310,118	128,743	36,181,375	
県ボラ基金積資産					
ボラ基金長野47939	36,522,604		36,310,118	212,486	
県ボラ基金積資産					
ボラ基金未収利息		51,043		51,043	
県ボラ基金積資産					
ボラ基金 62700		77,700		77,700	
県福祉基金積資産					
一基(82)276977B	23,893,621			23,893,621	
県福祉基金積資産					
一般基金長野県債	49,700,000			49,700,000	
緊急・災害積資産					
緊急災経安積預金	46,000,000		22,121,000	23,879,000	
計	810,191,864	47,602,190	58,559,861	799,234,193	

サービス区分間繰入金明細書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 長野県社会福祉協議会

拠点区分 社会福祉事業拠点区分

別紙3 (13)
(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
地域福祉活動サー ビス区分	法人運営事業サー ビス区分	運用収入	1,879	総51-30132オフィス本体4月引落
生活支援事業サー ビス区分	法人運営事業サー ビス区分	運用収入	2,029	総51-30132オフィス本体4月引落
信州バーカル・ホー ト事業サービス区分	法人運営事業サー ビス区分	運用収入	11,524	総51-30132オフィス本体4月引落
福祉人材センター 事業サービス区分	法人運営事業サー ビス区分	運用収入	23,120	総51-30132オフィス本体4月引落
福祉人材センター 事業サービス区分	法人運営事業サー ビス区分	運用収入	39,221	総51-30132オフィス本体4月引落
地域福祉活動サー ビス区分	法人運営事業サー ビス区分	運用収入	88,623	総務51-31012会計支援環境リース
福祉人材センター 事業サービス区分	法人運営事業サー ビス区分	運用収入	98,471	総務51-31012会計支援環境リース
信州バーカル・ホー ト事業サービス区分	法人運営事業サー ビス区分	運用収入	19,694	総務51-31012会計支援環境リース
生活支援事業サー ビス区分	法人運営事業サー ビス区分	運用収入	19,694	総務51-31012会計支援環境リース
生協支援事業サー ビス区分	法人運営事業サー ビス区分	運用収入	9,847	総務51-31012会計支援環境リース
法人運営事業サー ビス区分	法人運営事業サー ビス区分	運用収入	19,694	総務51-31012会計支援環境リース 繰入繰出相殺
介護支援専門員試 験事業サービス区分	法人運営事業サー ビス区分	運用収入	19,694	総務51-31012会計支援環境リース
介護支援専門員試 験事業サービス区分	介護支援専門員試 験事業サービス区分	運用収入	19,694	総務51-31012会計支援環境リース 繰入繰出相殺
介護支援専門員研 修事業サービス区分	法人運営事業サー ビス区分	運用収入	54,158	総務51-31012会計支援環境リース
福祉人材センター 事業サービス区分	法人運営事業サー ビス区分	運用収入	34,464	総務51-31012会計支援環境リース
福祉人材センター 事業サービス区分	法人運営事業サー ビス区分	運用収入	2	総務51-31012会計支援環境リース
地域福祉活動サー ビス区分	法人運営事業サー ビス区分	運用収入	1,450	総51-30132オフィス本体5月引落
信州バーカル・ホー ト事業サービス区分	法人運営事業サー ビス区分	運用収入	21,476	総51-30132オフィス本体5月引落
福祉人材センター 事業サービス区分	法人運営事業サー ビス区分	運用収入	19,617	総51-30132オフィス本体5月引落
福祉人材センター 事業サービス区分	法人運営事業サー ビス区分	運用収入	13,169	総51-30132オフィス本体5月引落
地域福祉活動サー ビス区分	法人運営事業サー ビス区分	運用収入	17,263	総51-30132オフィス本体6月引落
信州バーカル・ホー ト事業サービス区分	法人運営事業サー ビス区分	運用収入	11,962	総51-30132オフィス本体6月引落
福祉人材センター 事業サービス区分	法人運営事業サー ビス区分	運用収入	15,558	総51-30132オフィス本体6月引落
福祉人材センター 事業サービス区分	法人運営事業サー ビス区分	運用収入	35,665	総51-30132オフィス本体6月引落
地域福祉活動サー ビス区分	法人運営事業サー ビス区分	運用収入	13,983	総51-30132オフィス本体7月引落
信州バーカル・ホー ト事業サービス区分	法人運営事業サー ビス区分	運用収入	4,716	総51-30132オフィス本体7月引落
福祉人材センター 事業サービス区分	法人運営事業サー ビス区分	運用収入	18,609	総51-30132オフィス本体7月引落
福祉人材センター 事業サービス区分	法人運営事業サー ビス区分	運用収入	15,000	総51-30132オフィス本体7月引落
介護支援専門員研 修事業サービス区分	法人運営事業サー ビス区分	運用収入	16,326	総51-30132オフィス本体7月引落
地域福祉活動サー ビス区分	法人運営事業サー ビス区分	運用収入	12,489	総51-30132オフィス本体リース8月引落
信州バーカル・ホー ト事業サービス区分	法人運営事業サー ビス区分	運用収入	5,556	総51-30132オフィス本体リース8月引落
福祉人材センター 事業サービス区分	法人運営事業サー ビス区分	運用収入	18,117	総51-30132オフィス本体リース8月引落
介護支援専門員研 修事業サービス区分	法人運営事業サー ビス区分	運用収入	26,268	総51-30132オフィス本体リース8月引落
地域福祉活動サー ビス区分	法人運営事業サー ビス区分	運用収入	16,441	総51-30132オフィス本体リース9月引落
信州バーカル・ホー ト事業サービス区分	法人運営事業サー ビス区分	運用収入	28,517	総51-30132オフィス本体リース9月引落
福祉人材センター 事業サービス区分	法人運営事業サー ビス区分	運用収入	14,691	総51-30132オフィス本体リース9月引落
福祉人材センター 事業サービス区分	法人運営事業サー ビス区分	運用収入	19,339	総51-30132オフィス本体リース9月引落
地域福祉活動サー ビス区分	法人運営事業サー ビス区分	運用収入	12,308	総51-30132オフィス本体リース10月引落
信州バーカル・ホー ト事業サービス区分	法人運営事業サー ビス区分	運用収入	11,210	総51-30132オフィス本体リース10月引落
福祉人材センター 事業サービス区分	法人運営事業サー ビス区分	運用収入	19,963	総51-30132オフィス本体リース10月引落
介護支援専門員研 修事業サービス区分	法人運営事業サー ビス区分	運用収入	30,131	総51-30132オフィス本体リース10月引落

サービス区分間繰入金明細書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 長野県社会福祉協議会

拠点区分 社会福祉事業拠点区分

別紙3 (13)
(単位:円)

繰入元	サービス区分名	繰入先	繰入金の財源	金額	使用目的等
信州バーカル・ホート	法人運営事業サー	運用収入		6,384	総51-30132オフィス本体リース11月引落
事業サービス区分	ビス区分				
福祉人材センター	法人運営事業サー	運用収入		58,319	総51-30132オフィス本体リース11月引落
事業サービス区分	ビス区分				
信州バーカル・ホート	法人運営事業サー	運用収入		10,725	総51-30132オフィス本体リース12月引落
事業サービス区分	ビス区分				
共同募金配分金事	法人運営事業サー	運用収入		11,177	総51-30132オフィス本体リース12月引落
業サービス区分	ビス区分				
福祉人材センター	法人運営事業サー	運用収入		1,898	総51-30132オフィス本体リース12月引落
事業サービス区分	ビス区分				
福祉人材センター	法人運営事業サー	運用収入		30,453	総51-30132オフィス本体リース12月引落
事業サービス区分	ビス区分				
介護支援専門員研	法人運営事業サー	運用収入		19,330	総51-30132オフィス本体リース12月引落
修事業サービス区分	ビス区分				
地域福祉活動サー	法人運営事業サー	運用収入		8,649	総51-30132オフィス本体リース1月引落
ビス区分					
共同募金配分金事	法人運営事業サー	運用収入		19,622	総51-30132オフィス本体リース1月引落
業サービス区分	ビス区分				
信州バーカル・ホート	法人運営事業サー	運用収入		6,467	総51-30132オフィス本体リース1月引落
事業サービス区分	ビス区分				
福祉人材センター	法人運営事業サー	運用収入		43,394	総51-30132オフィス本体リース1月引落
事業サービス区分	ビス区分				
地域福祉活動サー	法人運営事業サー	運用収入		23,332	総51-30132オフィス本体リース2月引落
ビス区分					
共同募金配分金事	法人運営事業サー	運用収入		143,966	総51-30132オフィス本体リース2月引落
業サービス区分	ビス区分				
信州バーカル・ホート	法人運営事業サー	運用収入		5,818	総51-30132オフィス本体リース2月引落
事業サービス区分	ビス区分				
福祉人材センター	法人運営事業サー	運用収入		18,148	総51-30132オフィス本体リース2月引落
事業サービス区分	ビス区分				
介護支援専門員研	法人運営事業サー	運用収入		18,837	総51-30132オフィス本体リース2月引落
修事業サービス区分	ビス区分				
地域福祉活動サー	法人運営事業サー	運用収入		30,852	総51-30132オフィス本体リース3月引落
ビス区分					
信州バーカル・ホート	法人運営事業サー	運用収入		11,994	総51-30132オフィス本体リース3月引落
事業サービス区分	ビス区分				
福祉人材センター	法人運営事業サー	運用収入		23,482	総51-30132オフィス本体リース3月引落
事業サービス区分	ビス区分				
地域福祉活動サー	法人運営事業サー	運用収入		915,123	積立基金(4~9月分) ①法人運営事業費へ振替
ビス区分					
生活支援事業サー	法人運営事業サー	運用収入		872,262	積立基金(4~9月分) ①法人運営事業費へ振替
ビス区分					
信州バーカル・ホート	法人運営事業サー	運用収入		282,888	積立基金(4~9月分) ①法人運営事業費へ振替
事業サービス区分	ビス区分				
福祉人材センター	法人運営事業サー	運用収入		862,008	積立基金(4~9月分) ①法人運営事業費へ振替
事業サービス区分	ビス区分				
地域福祉活動サー	法人運営事業サー	運用収入		858,612	積立基金(10~3月分) ①法人運営事業費へ振替
ビス区分					
生活支援事業サー	法人運営事業サー	運用収入		740,136	積立基金(10~3月分) ①法人運営事業費へ振替
ビス区分					
信州バーカル・ホート	法人運営事業サー	運用収入		286,968	積立基金(10~3月分) ①法人運営事業費へ振替
事業サービス区分	ビス区分				
福祉人材センター	法人運営事業サー	運用収入		865,200	積立基金(10~3月分) ①法人運営事業費へ振替
事業サービス区分	ビス区分				
地域福祉活動サー	法人運営事業サー	運用収入		258,608	年金共済(4~9月分) ①法人運営事業費へ振替
ビス区分					
生活支援事業サー	法人運営事業サー	運用収入		234,024	年金共済(4~9月分) ①法人運営事業費へ振替
ビス区分					
信州バーカル・ホート	法人運営事業サー	運用収入		81,312	年金共済(4~9月分) ①法人運営事業費へ振替
事業サービス区分	ビス区分				
福祉人材センター	法人運営事業サー	運用収入		233,856	年金共済(4~9月分) ①法人運営事業費へ振替
事業サービス区分	ビス区分				
地域福祉活動サー	法人運営事業サー	運用収入		252,336	年金共済(10~3月分) ①法人運営事業費へ振替
ビス区分					
生活支援事業サー	法人運営事業サー	運用収入		197,232	年金共済(10~3月分) ①法人運営事業費へ振替
ビス区分					
信州バーカル・ホート	法人運営事業サー	運用収入		83,832	年金共済(10~3月分) ①法人運営事業費へ振替
事業サービス区分	ビス区分				
福祉人材センター	法人運営事業サー	運用収入		236,712	年金共済(10~3月分) ①法人運営事業費へ振替
事業サービス区分	ビス区分				
法人運営事業サー	介護支援専門員試験事業サービス区分	運用収入		500,000	決算整理 試験→法人運営
ビス区分					
地域福祉活動サー	法人運営事業サー	運用収入		57,924	振替 PCリース料
ビス区分					
地域福祉活動サー	法人運営事業サー	運用収入		57,924	振替 PCリース料
ビス区分					
生活支援事業サー	法人運営事業サー	運用収入		38,616	振替 PCリース料
ビス区分					
生活支援事業サー	法人運営事業サー	運用収入		38,616	振替 PCリース料
ビス区分					
信州バーカル・ホート	法人運営事業サー	運用収入		241,350	振替 PCリース料
事業サービス区分	ビス区分				

サービス区分間繰入金明細書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 長野県社会福祉協議会
拠点区分 社会福祉事業拠点区分

別紙3 (⑬)
(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
信州バーナル・ポート 事業サービス区分	法人運営事業サー ビス区分	運用収入	241,350	振替 PCJ-料
福祉人材センター 事業サービス区分	法人運営事業サー ビス区分	運用収入	72,402	振替 PCJ-料
福祉人材センター 事業サービス区分	法人運営事業サー ビス区分	運用収入	72,402	振替 PCJ-料
介護支援専門員研 修事業サービス区分	法人運営事業サー ビス区分	運用収入	33,792	振替 PCJ-料
介護支援専門員研 修事業サービス区分	法人運営事業サー ビス区分	運用収入	33,792	振替 PCJ-料
地域福祉活動サー ビス区分	法人運営事業サー ビス区分	運用収入	115,848	振替 PCJ-料
地域福祉活動サー ビス区分	法人運営事業サー ビス区分	運用収入	77,232	振替 PCJ-料
生活支援事業サー ビス区分	法人運営事業サー ビス区分	運用収入	482,700	振替 PCJ-料
信州バーナル・ポート 事業サービス区分	法人運営事業サー ビス区分	運用収入	144,804	振替 PCJ-料
福祉人材センター 事業サービス区分	法人運営事業サー ビス区分	運用収入	67,584	振替 PCJ-料
法人運営事業サー ビス区分	介護支援専門員研 修事業サービス区分	運用収入	2,312,995	経営安定積立金 繰入 法人→研修 繰入繰出相殺
介護支援専門員研 修事業サービス区分	介護支援専門員研 修事業サービス区分	運用収入	232,634	繰入繰出相殺
法人運営事業サー ビス区分	法人運営事業サー ビス区分	運用収入	232,634	繰入繰出相殺

サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和 2年 3月31日現在

社会福祉法人名 長野県社会福祉協議会
 拠点区分 社会福祉事業拠点区分

別紙3 (⑭)
 (単位:円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
信州パーソナル・サポート事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	4,000,000	運転資金として
法人運営事業サービス区分	共同募金配分金事業サービス区分	8,200,000	運転資金として
法人運営事業サービス区分	地域福祉活動サービス区分	7,600,000	運転資金として
法人運営事業サービス区分	生活支援事業サービス区分	8,500,000	運転資金として
法人運営事業サービス区分	福祉人材センター事業サービス区分	8,000,000	運転資金として
法人運営事業サービス区分	介護支援専門員試験サービス区分	4,700,000	運転資金として
法人運営事業サービス区分	介護支援専門員研修事業サービス区分	934,802	運転資金として
法人運営事業サービス区分	介護情報公表センター事業サービス区分	8,500,000	運転資金として
合 計		50,434,802	

県退職手当積立基金事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位 : 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	退職共済事業収入	21,000,000	22,085,695	△1,085,695
	事務費収入	21,000,000	22,085,695	△1,085,695
	受取利息配当金収入	24,010,000	2,895,479	21,114,521
	受取利息配当金収入	24,010,000	2,895,479	21,114,521
	その他の収入	223,313,000	230,072,168	△6,759,168
	退職積立基金預け金差益	46,000,000	52,763,185	△6,763,185
	有価証券売却益・積金	177,303,000	177,303,799	△799
	雑収入	10,000	5,184	4,816
	事業活動収入計(1)	268,323,000	255,053,342	13,269,658
	人件費支出	9,800,000	10,310,823	△510,823
施設整備等による収支	職員給料支出	7,288,000	7,755,473	△467,473
	職員賞与支出	991,000	1,245,881	△254,881
	非常勤職員給与支出	380,000		380,000
	法定福利費支出	1,141,000	1,309,469	△168,469
	事業費支出	20,945,000	19,831,367	1,113,633
	諸謝金支出	655,000		655,000
	旅費交通費支出	310,000	66,908	243,092
	印刷製本費支出	150,000	101,520	48,480
	水道光熱費支出	50,000		50,000
	消耗器具備品費支出	242,000	211,028	30,972
	車輌費支出		2,116	△2,116
	修繕費支出	80,000	344,520	△264,520
	通信運搬費支出	290,000	201,517	88,483
	会議費支出	15,000	4,000	11,000
	業務委託費支出	450,000	356,172	93,828
	手数料支出	158,000	1,995,998	△1,837,998
	賃借料支出	720,000	8,440	711,560
	租税公課支出	1,945,000	2,208,000	△263,000
	信託手数料支出	15,880,000	14,331,148	1,548,852
	事務費支出	250,000	40,826	209,174
	福利厚生費支出		40,826	△40,826
	研修研究費支出	30,000		30,000
	通信運搬費支出	20,000		20,000
	保守料支出	200,000		200,000
	その他の支出	284,120,000	277,959,317	6,160,683
	退職積立基金預け金差損	182,120,000	176,018,301	6,101,699
	有価証券売却損・積金	102,000,000	101,941,016	58,984
	事業活動支出計(2)	315,115,000	308,142,333	6,972,667
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△46,792,000	△53,088,991	6,296,991
その他の活動による収支	施設整備等収入計(4)			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,100,000	980,100	119,900
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,100,000	980,100	119,900
	施設整備等支出計(5)	1,100,000	980,100	119,900
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,100,000	△980,100	△119,900
その他の活動による収支	基金積立資産取崩収入	2,271,460,000	2,277,901,015	△6,441,015
	県退職積立金積立資産取崩収入	2,271,460,000	2,277,901,015	△6,441,015
	その他の活動による収入	511,000,000	524,720,333	△13,720,333
	退職共済預り金収入	511,000,000	524,720,333	△13,720,333
	その他の活動による収入計(7)	2,782,460,000	2,802,621,348	△20,161,348
	積立資産支出	2,267,503,000	2,295,620,913	△28,117,913
	退職積立基金事業管理資産支出	2,267,503,000	2,295,620,913	△28,117,913

第一号第四様式

県退職手当積立基金事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
による 出 収支	事業区分間繰入金支出	4,785,000	5,258,911	△473,911
	社会福祉事業区分間繰入金支出	4,785,000	5,258,911	△473,911
	その他の活動による支出	462,280,000	447,672,433	14,607,567
	退職共済預り金返還金支出	462,280,000	447,672,433	14,607,567
	その他の活動支出計(8)	2,734,568,000	2,748,552,257	△13,984,257
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	47,892,000	54,069,091	△6,177,091
予備費支出(10)		—	—	—
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		—	—	—
前期末支払資金残高(12)		—	—	—
当期末支払資金残高(11)+(12)		—	—	—

県退職手当積立基金事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	退職共済事業収益	22,085,695	21,799,678	286,017
	事務費収益	22,085,695	21,799,678	286,017
	その他の収益	230,066,984	126,375,254	103,691,730
	退職手当積立基金預け金差益	52,763,185	46,296,371	6,466,814
	有価証券売却益・積金	177,303,799	80,078,883	97,224,916
	サービス活動収益計(1)	252,152,679	148,174,932	103,977,747
サービス活動増減の部	人件費	10,310,823	9,343,773	967,050
	職員給料	7,755,473	7,267,636	487,837
	職員賞与	1,245,881	1,100,677	145,204
	法定福利費	1,309,469	975,460	334,009
	事業費	19,831,367	17,838,518	1,992,849
	旅費交通費	66,908	152,256	△85,348
	印刷製本費	101,520	101,196	324
	消耗器具備品費	211,028	183,557	27,471
	車輌費	2,116	1,349	767
	修繕費	344,520	30,240	314,280
	通信運搬費	201,517	262,318	△60,801
	会議費	4,000	9,120	△5,120
	業務委託費	356,172	206,064	150,108
	手数料	1,995,998	1,011,900	984,098
	賃借料	8,440	103,970	△95,530
	租税公課	2,208,000	1,700,000	508,000
	信託手数料	14,331,148	14,076,548	254,600
	事務費	40,826	135,139	△94,313
	福利厚生費	40,826	37,040	3,786
	保守料		98,099	△98,099
	減価償却費	980,100	1,069,200	△89,100
	減価償却費	980,100	1,069,200	△89,100
	その他の費用	277,959,317	303,490,191	△25,530,874
	退職積立基金預け金差損	176,018,301	198,980,040	△22,961,739
	有価証券売却損・積金	101,941,016	104,510,151	△2,569,135
	サービス活動費用計(2)	309,122,433	331,876,821	△22,754,388
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△56,969,754	△183,701,889	126,732,135
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	2,895,479	16,999,115	△14,103,636
	受取利息配当金収益	2,895,479	16,999,115	△14,103,636
	その他のサービス活動外収益	82,898,469	184,349,303	△101,450,834
	退職共済事業管理資産評価益		10,044,043	△10,044,043
	退職共済預り金戻入額	82,893,285	174,305,260	△91,411,975
	雑収益	5,184		5,184
	サービス活動外収益計(4)	85,793,948	201,348,418	△115,554,470
	その他のサービス活動外費用	23,565,283	11,404,056	12,161,227
	退職共済事業管理資産評価損	23,565,283	1,360,013	22,205,270
	退職共済預り金繰入額		10,044,043	△10,044,043
特別増減の部	サービス活動外費用計(5)	23,565,283	11,404,056	12,161,227
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	62,228,665	189,944,362	△127,715,697
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,258,911	6,242,473	△983,562
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	事業区分間繰入金費用	5,258,911	6,242,470	△983,559
	社会福祉事業区分間繰入金費用	5,258,911	6,242,470	△983,559
	特別費用計(9)	5,258,911	6,242,470	△983,559
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△5,258,911	△6,242,470	983,559
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			3	△3

県退職手当積立基金事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
法人税、住民税及び事業税(12)				
法人税等調整額(13)				
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)			3	△3
繰 越 活 動 增 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(15)	3		3
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	3	3	
	基本金取崩額(17)			
	その他の積立金取崩額(18)			
	その他の積立金積立額(19)			
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	3	3	

第三号第四様式

県退職手当積立基金事業拠点区分 貸借対照表

令和2年 3月31日現在

(単位：円)

		資産の部		負債の部	
		当年度末	前年度末	増減	
流动資産		7,519,402	7,946,807	△427,405	
現金預金	5,693,248	6,127,783	△434,535	流動負債	7,519,402
事業未収金	1,826,154	1,819,024	7,130	事業未払金	140,088
固定資産	5,626,964,908	5,642,474,423	△15,509,515	1年以内返済予定リース債務	7,946,807
その他の固定資産	5,626,964,908	5,642,474,423	△15,509,515	事業区分間借入金	980,100
器具及び備品	3	3		固定負債	7,379,314
無形リース資産		980,100	△980,100	退職共済預り金	5,626,964,905
退職共済事業管理資産(積金)	5,626,964,905	5,641,494,320	△14,529,415	負債の部合計	5,626,964,905
				純資産の部	5,634,484,307
				次期繰越活動増減差額	3
				次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	3
				純資産の部合計	3
資産の部合計	5,634,484,310	5,650,421,230	△15,936,920	負債及び純資産の部合計	5,634,484,310
					△15,936,920

計算書類に対する注記（県退職手当積立基金事業拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等…償却原価法（定額法）

上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）… 定額法

無形固定資産（リース資産を除く）… 定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりリース料総額が300万円以下のリース取引等については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

期末在職者の退職金の支給に備えるため、長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済に加入しており、掛金として支出した累計額と同額を計上する。

・賞与引当金

職員に支給する給与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する。

・徴収不能引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済に加入している。

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点が作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 県退職手当積立基金事業拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）・拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）

ア 県退職手当積立基金事業サービス区分

当拠点ではサービス区分が1つのため、作成していない。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具・備品	596,246	596,243	3
無形リース資産	5,346,000	5,346,000	0
合 計	5,942,246	5,942,243	3

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 退職共済預り金には、以下の金額が含まれている。

長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金掛金預り金残高 5,203,314,993円

社会福祉法人名 長野県社会福祉協議会
 抱点区分 平成31年度【新会計】
 抱点区分 県退職手当積立基金拠点区分

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿額(A)	当期増加額(B)	当期末帳簿額(C)	当期減少額①		期末帳簿額(D) (E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿額(D) (E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	期末取扱原価 (G-E+F)	うち国庫補助金等の額	期末取扱原価 (G-E+F)
				うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額							
【その他の固定資産】 (有形固定資産)												
器具備品	3	0	0	0	0	0	0	0	0	596,243	0	596,243
無形リース資産	980,100	0	980,100	0	0	0	0	0	0	5,346,000	0	5,346,000
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	980,103	0	980,100	0	0	0	0	3	0	5,942,243	0	5,942,243
その他の固定資産計	980,103	0	980,100	0	0	0	0	3	0	5,942,243	0	5,942,243
基本財産及びその他の固定資産計	980,103	0	980,100	0	0	0	0	3	0	5,942,243	0	5,942,243
持来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差	980,103	0	980,100	0	0	0	0	3	0	5,942,243	0	5,942,243

県退職年金共済事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位 : 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事 業 活 動 に よ る 收 支	退職共済事業収入	18,000,000	18,446,116	△446,116
	事務費収入	18,000,000	18,446,116	△446,116
	受取利息配当金収入	5,000	482	4,518
	受取利息配当金収入	5,000	482	4,518
	その他の収入	2,632,582,000	2,638,857,665	△6,275,665
	退職年金共済預け金差益	200,000,000	206,275,755	△6,275,755
	有価証券売却益・年金	2,432,582,000	2,432,581,910	90
	事業活動収入計(1)	2,650,587,000	2,657,304,263	△6,717,263
事 業 活 動 に よ る 收 支	人件費支出	7,300,000	7,573,884	△273,884
	職員給料支出	5,828,000	6,544,908	△716,908
	非常勤職員給与支出	492,000		492,000
	法定福利費支出	980,000	1,028,976	△48,976
	事業費支出	65,788,000	74,078,756	△8,290,756
	諸謝金支出	1,200,000		1,200,000
	旅費交通費支出	268,000	73,948	194,052
	印刷製本費支出	140,000	313,778	△173,778
	水道光熱費支出	50,000		50,000
	消耗器具備品費支出	234,000	166,334	67,666
	車輌費支出	5,000	1,922	3,078
	修繕費支出		314,280	△314,280
	通信運搬費支出	550,000	570,579	△20,579
	会議費支出	25,000	4,600	20,400
	業務委託費支出	300,000	357,372	△57,372
	手数料支出	729,000	2,023,239	△1,294,239
	賃借料支出	100,000	8,440	91,560
	租税公課支出	1,667,000	1,843,000	△176,000
	雑支出	10,000		10,000
	信託手数料支出	60,510,000	68,401,264	△7,891,264
	事務費支出	110,000	34,338	75,662
	福利厚生費支出		34,338	△34,338
	研修研究費支出	10,000		10,000
	保守料支出	100,000		100,000
	その他の支出	377,200,000	329,284,178	47,915,822
	退職年金共済預け金差損	377,000,000	329,180,959	47,819,041
	有価証券売却損・年金	200,000	103,219	96,781
	事業活動支出計(2)	450,398,000	410,971,156	39,426,844
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,200,189,000	2,246,333,107	△46,144,107
施 設 整 備 等 に よ る 收 支	収入	施設整備等収入計(4)		
	支	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,167,000	972,000
	出	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,167,000	972,000
		施設整備等支出計(5)	1,167,000	972,000
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,167,000	△972,000
そ の 他 の 活 動 に よ る	収 入	基金積立資産取崩収入	1,200,000,000	1,218,958,677
		県退職年金共済積立資産取崩収入	1,200,000,000	1,218,958,677
		その他の活動による収入	1,786,500,000	1,771,569,849
		退職共済預り金収入	1,786,500,000	1,771,569,849
		その他の活動による収入計(7)	2,986,500,000	2,990,528,526
	支	積立資産支出	3,568,187,000	3,890,157,144
		退職年金共済事業管理資産支出	3,568,187,000	3,890,157,144
		事業区分間繰入金支出	4,135,000	4,188,402
		社会福祉事業区分間繰入金支出	4,135,000	4,188,402

県退職年金共済事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
る 收 支	出			
	その他の活動による支出	1,613,200,000	1,341,544,087	271,655,913
	退職共済預り金返還金支出	1,613,200,000	1,341,544,087	271,655,913
	その他の活動支出計(8)	5,185,522,000	5,235,889,633	△50,367,633
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,199,022,000	△2,245,361,107	46,339,107
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

県退職年金共済事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	退職共済事業収益	18,446,116	18,168,521	277,595
	事務費収益	18,446,116	18,168,521	277,595
	その他の収益	2,638,857,665	998,497,401	1,640,360,264
	退職年金共済預け金差益	206,275,755	183,824,070	22,451,685
	有価証券売却益・年金	2,432,581,910	814,673,331	1,617,908,579
	サービス活動収益計(1)	2,657,303,781	1,016,665,922	1,640,637,859
サービス活動増減の部	人件費	7,573,884	8,151,466	△577,582
	職員給料	6,544,908	6,848,130	△303,222
	法定福利費	1,028,976	1,303,336	△274,360
	事業費	74,078,756	70,494,737	3,584,019
	旅費交通費	73,948	163,360	△89,412
	印刷製本費	313,778	224,208	89,570
	消耗器具備品費	166,334	161,864	4,470
	車輌費	1,922	2,568	△646
	修繕費	314,280	19,440	294,840
	通信運搬費	570,579	607,229	△36,650
	会議費	4,600	11,100	△6,500
	業務委託費	357,372	350,064	7,308
	手数料	2,023,239	1,188,451	834,788
	賃借料	8,440	98,523	△90,083
	租税公課	1,843,000	1,300,000	543,000
	信託手数料	68,401,264	66,367,930	2,033,334
	事務費	34,338	147,638	△113,300
	福利厚生費	34,338	44,538	△10,200
	研修研究費		5,000	△5,000
	保守料		98,100	△98,100
サービス活動外増減の部	減価償却費	972,000	1,166,400	△194,400
	減価償却費	972,000	1,166,400	△194,400
	その他の費用	329,284,178	439,446,119	△110,161,941
	退職年金共済預け金差損	329,180,959	439,270,969	△110,090,010
	有価証券売却損・年金	103,219	175,150	△71,931
	サービス活動費用計(2)	411,943,156	519,406,360	△107,463,204
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,245,360,625	497,259,562	1,748,101,063
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	482	475	7
	受取利息配当金収益	482	475	7
	その他のサービス活動外収益	233,353,673	2,216,014,737	△1,982,661,064
	退職共済事業管理資産評価益		2,216,014,737	△2,216,014,737
	退職共済預り金戻入額	233,353,673		233,353,673
	サービス活動外収益計(4)	233,354,155	2,216,015,212	△1,982,661,057
特別増減の部	その他のサービス活動外費用	2,474,526,378	2,709,204,664	△234,678,286
	退職共済事業管理資産評価損	233,353,673		233,353,673
	退職共済預り金繰入額	2,241,172,705	2,709,204,664	△468,031,959
	サービス活動外費用計(5)	2,474,526,378	2,709,204,664	△234,678,286
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△2,241,172,223	△493,189,452	△1,747,982,771
経常増減差額(7)=(3)+(6)		4,188,402	4,070,110	118,292
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	事業区分間繰入金費用	4,188,402	4,070,107	118,295
特別増減の部	社会福祉事業区分間繰入金費用	4,188,402	4,070,107	118,295
	特別費用計(9)	4,188,402	4,070,107	118,295
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△4,188,402	△4,070,107	△118,295
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			3	△3
法人税、住民税及び事業税(12)				
法人税等調整額(13)				
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)			3	△3

県退職年金共済事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部			
前期繰越活動増減差額(15)	3		3
当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	3	3	
基本金取崩額(17)			
その他の積立金取崩額(18)			
その他の積立金積立額(19)			
次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	3	3	

県退職年金共済事業拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

第三号第四様式

(単位:円)

	資産の部		負債の部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流动資産	6,461,447	5,902,739	558,708	6,461,447
現金預金	3,374,930	2,858,908	516,022	179,419
事業未収金	3,086,517	3,043,831	42,686	972,000
固定資産	18,267,752,053	18,046,893,996	220,858,057	6,282,028
その他の固定資産	18,267,752,053	18,046,893,996	220,858,057	18,267,752,050
器具及び備品	3	3	△972,000	18,267,752,050
無形リース資産			△972,000	18,045,921,993
退職共済事業管理資産(年金)	18,267,752,050	18,045,921,993	221,830,057	18,052,796,732
				221,416,765
次期繰越活動増減差額			3	3
次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)			3	3
純資産の部合計			3	3
資産の部合計	18,274,213,500	18,052,796,735	221,416,765	18,052,796,735
				221,416,765

計算書類に対する注記（県退職年金共済事業拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等…償却原価法（定額法）

上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）… 定額法

無形固定資産（リース資産を除く）… 定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりリース料総額が

300万円以下のリース取引等については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

期末在職者の退職金の支給に備えるため、長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済に加入しており、掛金として支出した累計額と同額を計上する。

・賞与引当金

職員に支給する給与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する。

・徴収不能引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済に加入している。

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点が作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 県退職年金共済事業拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）・拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
ア 県退職年金共済事業サービス区分
当拠点ではサービス区分が1つのため、作成していない。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具・備品	617,157	617,154	3
無形リース資産	5,832,000	5,832,000	0
合 計	6,449,157	6,449,154	3

9 債権額、徵収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 退職共済預り金には、以下の金額が含まれている。

長野県民間社会福祉事業従業者退職年金共済掛金預り金残高（個人） 5,315,766,413 円

長野県民間社会福祉事業従業者退職年金共済掛金預り金残高（事業主） 5,732,100,819 円

長野県民間社会福祉事業従業者退職年金共済年金資産確定残高 4,037,757,839 円

社会福祉法人名 長野県社会福祉協議会
 抱点区分 平成31年度【新会計】
 抱点区分 県退職年金共済拠点区分

別紙3 (8)

(単位：円)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日

資産の種類及び名称	期首帳簿額(A)	当期増加額(B)		当期減少額(C)		当期末残高額(D) (E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	当期末残高額(E) (F=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額
		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額						
【その他の固定資産 (有形固定資産)】	3	0	0	0	0	0	0	0	0	617,154	0
器具備品	972,000	0	0	972,000	0	0	0	0	0	5,332,000	0
無形リース資産	972,003	0	0	972,000	0	0	0	0	0	6,449,154	0
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	972,003	0	0	972,000	0	0	0	0	0	6,449,157	0
その他の固定資産計	972,003	0	0	972,000	0	0	0	0	0	6,449,157	0
基本財産及びその他の固定資産計	972,003	0	0	972,000	0	0	0	0	0	6,449,154	0
将来へ金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
引差	972,003	0	0	972,000	0	0	0	0	0	6,449,154	0
						3	0	0	3	617,154	0

財産目録

令和2年 3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
法人運営(普)	八十二銀行長野南支店	—	運転資金として	—	—	79,996,963
経務企画部(普)	八十二銀行長野南支店	—	運転資金として	—	—	8,073,206
ボラ基金(普)	長野銀行長野営業部	—	運転資金として	—	—	630,052
福祉基金(普)	八十二銀行長野南支店	—	運転資金として	—	—	911,639
退職積立(普)	八十二銀行長野南支店	—	運転資金として	—	—	5,693,248
年金共済(普)	八十二銀行長野南支店	—	運転資金として	—	—	3,374,930
まちVC(普)	八十二銀行長野南支店	—	運転資金として	—	—	593,337
参加費仮受金(普)	八十二銀行長野南支店	—	運転資金として	—	—	146,670
介護実務試験(普)	ゆうちょ銀行	—	運転資金として	—	—	103
			小計			99,420,148
事業未収金						
事業未収金	会費未収分他	—	特段の指定がない	—	—	279,664
事業未収金(事務費)	退職共済会計事務費未収分他	—	特段の指定がない	—	—	4,912,671
			小計			5,192,335
未収補助金	補助金等の未収分	—	社会福祉事業等に使用	—	—	72,825,730
未収収益	ボラ基金債券未収利息分	—	社会福祉事業等に使用	—	—	5,054
立替金	農福プロジェクト立替分他	—	特段の指定がない	—	—	2,198,659
前払金	会場費前払分他	—	社会福祉事業等に使用	—	—	257,300
会計単位間貸付金	生活福祉資金会計等への貸付	—	特段の指定がない	—	—	33,954,985
未収消費税	消費税の還付分	—	特段の指定がない	—	—	1,123,800
流動資産合計						214,978,011
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金						
基本財産(定期)	三菱UFJ信託銀行長野支店	—	基本財産として	—	—	11,200,000
基本財産(定期)	長野銀行長野営業部	—	基本財産として	—	—	20,000,000
			小計			31,200,000
基本財産合計						31,200,000
(2) その他の固定資産						
車輛運搬具	三菱普通自動車他一台	—	[控除対象]社会福祉事業等に使用	1,960,530	1,009,239	951,291
器具及び備品	ノートパソコン他	—	[控除対象]社会福祉事業等に使用	21,134,636	19,562,549	1,572,087
有形リース資産	事務用印刷機他	—	[控除対象]社会福祉事業等に使用	11,426,820	2,538,084	8,888,736
ソフトウェア	業務管理システム他	—	[控除対象]社会福祉事業等に使用	6,744,758	5,388,062	1,356,696
退職給付引当資産						
県社協退職給付引当資産(積金)	規定に基づく職員退職金の積立額	—	職員退職金の財源	—	—	96,752,918
県社協退職給付引当資産(年金)	規定に基づく職員退職金の積立額	—	職員退職金の財源	—	—	27,286,050
			小計			124,038,968
退職共済事業管理資産(積金)	三菱UFJ信託銀行他	—	退職手当積立基金の資産管理・運用の為	—	—	5,626,964,905
退職共済事業管理資産(年金)	三菱UFJ信託銀行他	—	退職年金共済の資産管理・運用の為	—	—	18,267,752,050
県ボランティア活動振興基金積立資産	第108回利付国債他	—	ボランティア活動振興のための基金(果実運用)	—	—	577,722,604
県社会福祉協議会福祉基金積立資産	第313回利付国債他	—	ボランティア活動振興のための基金(果実運用)	—	—	73,593,621
緊急・災害時等経営安定積立資産	八十二銀行長野南支店	—	緊急災害時等対応積立預金	—	—	23,879,000
その他の固定資産合計						24,706,719,958
固定資産合計						24,737,919,958
資産合計						24,952,897,969
II 負債の部						
1 流動負債						
短期運営資金借入金	八十二銀行長野南支店	—		—	—	30,000,000
事業未払金	3月経費等未払分	—		—	—	43,463,825
1年内返済予定リース債務	事務用印刷機他	—		—	—	2,285,364
預り金	雇用保険料他	—		—	—	121,228
賞与引当金	夏季賞与にたいする期末引当額	—		—	—	12,930,604
未払法人税等	法人税の未払分	—		—	—	1,382,700
流動負債合計						90,183,721
2 固定負債						
リース債務	事務用印刷機他	—		—	—	6,603,372
退職給付引当金	規定に基づく退職年金共済掛金累計額	—		—	—	124,038,968
退職共済預り金						
県退職手当積立基金掛金預り金	退職積立基金掛金預り分	—		—	—	5,203,314,993
県退職年金共済年金資産確定分	退職共済年金確定預り分	—		—	—	4,037,757,839
県退職年金共済掛金預り分(個人分)	退職年金共済掛金加入者負担預り分	—		—	—	5,315,766,413
県退職年金共済掛金預り分(事業主分)	退職年金共済掛金事業主負担預り分	—		—	—	5,732,100,819
県退職手当積立基金	退職積立基金積立分	—		—	—	423,649,912
県退職年金共済積立金	退職年金共済積立分	—		—	—	3,182,126,979
			小計			23,894,716,955
固定負債合計						24,025,359,295
負債合計						24,115,543,016
差引純資産						837,354,953